

NRI 学生小論文 コンテスト 2013



世界に向けて未来を提案しよう!





NRI学生小論文コンテスト2013

世界に向けて
未来を提案しよう!

野村総合研究所（NRI）は、企業理念として

「未来創発 — Dream up the future.」を掲げています。

「創発」とは、多様な才能やアイデアが互いに作用しあい、
新しい価値を生み出し、全体として高まっていくことです。

この「NRI学生小論文コンテスト」は、

次代を担う若い皆さんとともに未来の社会を創発していこうと、
2006年から行っています。

2013年の募集テーマは、

「あなたが考える“わくわく社会”を描いてください」としました。

世の中に広がる閉塞感を晴らし、

大きなわくわく感に満たされた社会の姿と、

その実現方法について、提案を募りました。

この冊子には、入賞論文をはじめ、審査の過程や応募者の感想、

コンテストを応援したNRIグループ社員の活動などをまとめています。

私たちが描く、“わくわく社会”

未来を想像し、
希望や期待を抱く
ことができる社会。

先端医療技術で
元気に長生きし、
余生が10年延びる。

だれもがためらいなく
国境を越えていける
社会。

異文化への適応力を
身につけた若者が
世界で活躍する。

多民族や多文化が
共生する社会。

社会全体で
子育てを支援。

だれもが自由に
自分の未来を
決定できる。

社会に貢献できる
農業を作り上げる。

競争社会から
連帯社会に
脱皮する。

高齢者が目標を持ち、
生き生きと暮らす
社会。

世代を越えて
支え合い、学び合う。

個人の喜びが
社会の喜びに
リンクしている。

異文化理解と
コミュニケーションの
実現。

教育格差がなく、
自分の未来に
希望を持てる。

日本の最高水準の
医療で世界の人々の
健康に貢献。

世界の人々が
飢餓にさらされず、
豊かに幸せに暮らす。



目次

- 2 私たちが描く、“わくわく社会”
- 6 NRI学生小論文コンテスト2013「世界に向けて未来を提案しよう！」
- 7 募集要項
- 8 審査結果
- 12 コンテストへの想い

- 13 **入賞論文 大学生の部**
- 14 大賞 国際社会で活躍するための近道——「周学」システム 宇多 将太郎
- 20 優秀賞 “学ぶ”という、シニアライフの提案——将来への「不安」を「期待」へ変える 朝妻 美旺
- 26 優秀賞 先端医療技術が達成するピンピンコロリ (PPK) 社会 石原 純
- 35 優秀賞 開発途上国における女性教育 今井 愛美

- 41 **入賞論文 留学生の部**
- 42 大賞 積極的な教育投資のための教育税導入と教育システムの改善 鄭 祥教
- 50 優秀賞 多民族、多文化共生社会づくり——個人のわくわくから共同のわくわくへ 楊 嘉偉
- 56 特別審査委員賞 異文化理解による正しいコミュニケーション 朴 管成

- 63 **入賞論文 高校生の部**
- 64 大賞 だれもが国境を軽々と越えていく社会——必修教科「グローバル・コミュニケーション科」の創設 木田 夕菜
- 68 優秀賞 未来を想像できる社会へ——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会 後藤 悠香
- 72 優秀賞 わくわく高齢化 松澤 優実
- 76 優秀賞 ITで支える農業——全ての人々に十分な食料を 山岸 明夢

- 81 **募集告知から審査、そして表彰まで**
- 82 募集告知
- 84 審査
- 86 2次審査会
- 90 論文発表会
- 92 表彰式
- 94 コンテストへの応募動機
- 98 NRI社員による審査の感想
- 100 NRI社員のコンテスト告知活動、教員から見た「NRI学生小論文コンテスト」
- 102 おわりに
- 103 メディアでの掲載

NRI 学生小論文コンテスト2013 「世界に向けて未来を提案しよう！」

野村総合研究所(NRI)は、「未来創発—Dream up the future.」という企業理念のもと、未来社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことを使命としています。そうしたNRIの社会的責任の一環として、これからの社会を担う若い世代の皆さんに、日本や世界の未来に目を向け、考える機会を持たせていただこうと、2006年から「NRI学生小論文コンテスト」を開催しています。

今回は“わくわく社会”を3部門(大学生の部、留学生の部、高校生の部)の共通テーマに設定しました。学生の皆さんには、現状を改善する課題解決思考だけでなく、“わくわく感”をキーワードに未来の社会像を構想し、その創り方や実現のために自分たちがすべきことを前向きに考えてほしい、という想いを込めています。

本冊子では、過去最多となった応募論文1,518本の中から、1次審査、2次審査を経て選出された入賞論文11点を掲載するとともに、選出までの過程をまとめています。

募集要項

日本や世界を元気にする 斬新で力強い提案を!

大学生の部、留学生の部、高校生の部 共通テーマ
世界に向けて未来を提案しよう!

あなたが考える “わくわく社会”を 描いてください

大学生の部

応募資格：日本国内の大学院、大学、短大、高等専門学校(4~5年)に在籍している学生で、27歳以下の個人またはペア。ペアの相手は、留学生の部、高校生の部の応募資格者でも可。

字数：4,500~5,000字

*別途400字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名] 賞金50万円、[優秀賞若干名] 賞金25万円、[佳作若干名] 賞金5万円

留学生の部

応募資格：日本国内の大学院、大学、短大、高等専門学校(4~5年)、日本語学校に在籍している留学生で、30歳以下の、個人またはペア。ペアの相手は留学生の部の応募資格者に限る。

字数：4,500~5,000字

*別途400字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名] 賞金50万円、[優秀賞若干名] 賞金25万円、[佳作若干名] 賞金5万円

高校生の部

応募資格：日本国内の高校、高等専門学校(1~3年)に在籍している、学生の個人またはペア。ペアの相手は高校生の部の応募資格者に限る。

字数：2,500~3,000字

*別途200字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名] 賞金30万円、[優秀賞若干名] 賞金15万円、[佳作若干名] 賞金3万円

※論文は日本語で作成してください。

※論文は自作で未発表のものに限ります。

※テーマをそのまま論文タイトルとはせず、独自のタイトルを必ずつけてください。

※3名以上のグループでの応募は、審査対象外となります。

審査結果

入賞者の皆さんおめでとうございます！

入賞

大学生の部

大賞	国際社会で活躍するための近道——「周学」システム 宇多 将太郎 早稲田大学 政治経済学部3年
優秀賞	“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える 朝妻 美旺 新潟大学 教育学部2年
優秀賞	先端医療技術が達成するピンピンコロリ(PPK) 社会 石原 純 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 博士課程3年
優秀賞	開発途上国における女性教育 今井 愛美 三重大学 人文学部 法律経済学科3年

留学生の部

大賞	積極的な教育投資のための教育税導入と教育システムの改善 鄭 祥教 大阪大学大学院 基礎工学研究科 修士課程2年
優秀賞	多民族、多文化共生社会づくり ——個人のわくわくから共同のわくわくへ 楊 嘉偉 国際こば学院日本語学校2年
特別審査委員賞	異文化理解による正しいコミュニケーション 朴 管成 麗澤大学 外国語学部3年

高校生の部

大賞	だれもが国境を軽々と越えていく社会 ——必修教科「グローバル・コミュニケーション科」の創設 木田 夕菜 鹿児島市立鹿児島玉龍高等学校2年
優秀賞	未来を想像できる社会へ ——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会 後藤 悠香 大阪府立千里高等学校3年

優秀賞	わくわく高齢化 松澤 優実 千葉県 私立 市川高等学校1年
優秀賞	ITで支える農業 ——全ての人々に十分な食料を 山岸 明夢 神奈川県 私立 湘南白百合学園高等学校2年

佳作

(氏名の五十音順)

大学生の部

危機感の中で育てる将来への可能性 青山 真純 東洋大学 法学部3年
『わくわく循環型社会』を目指して ——「女子」から学ぶ、「趣味の公共化」によるソーシャルデザイン 飯田 貴也 早稲田大学 先進理工学部4年
女性の社会進出と少子化問題 ——育児と在宅型勤務の両立による未来型労働の実現 今竹 悠 龍谷大学 国際文化学部3年
『キッズ予防医科』から始まる健康地域社会の構築 岩間 優 東京医科大学 医学部1年
世界を救う地球市民教育——競争から連帯の社会へ 大多和 祐介 早稲田大学 政治経済学部2年
社会全体に貢献する農業の実現——人の、人による、人のための農業 小田 真也 神戸大学 経済学部4年
幸福度指標と社会政策 河本 愛 金沢大学 人間社会学域 経済学類3年
ソーシャルデザインを通じてよりよい社会へ 菅野 汐里 東京工芸大学 芸術学部4年
合コンが少子化を救う 富澤 涼 青山学院大学 経済学部3年 柴田 亮 青山学院大学 経済学部3年
仕事を持ち運ぶ社会へ——ICT限定総合職という働き方 西田 貴紀 明治大学 政治経済学部4年 佐々木 崇人 一橋大学国際・公共政策大学院 公共法政プログラム 修士課程1年
先人の知恵の継承と新たな教育の融合 ——リベラルアーツ教育がもたらすわくわく社会の実現 橋本 綾子 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 修士課程1年 有澤 友里 早稲田大学 政治経済学部2年
少子化を良い方向に考える 山本 隆平 三重大学 人文学部2年

留学生の部

わくわくした社会に学ぶ

于 穎星 同志社大学大学院 ビジネス研究科 専門職課程2年

コミュニケーション能力の向上によりわくわく社会へ——自己表現力を中心に考える

王 廷浩 京都大学経営管理大学院 専門職課程1年

団結を強めるリラックスした日本へ

蘇 丹 信州大学 国際交流センター 交換留学生

いま、ここ、観光クラウドで新たな地域づくりをめざしましょう

——地域と外国人観光客の間に、より直接で感性的なコミュニケーションを築こう

趙 熠璋 北海道大学大学院 文学研究科 修士課程1年

もうこれ以上失うな、日本

マイ マイ クオン 横浜国立大学 理工学部2年

「わくわく感」はどこに隠れているのだろうか

メスロピヤン メリネ 東北大学大学院 国際文化研究科 修士課程1年

シニアが働く、力強い日本社会——進む超高齢化社会のなかで

盧 喬世 立命館大学 経営学部2年

高校生の部

「みちづくり」——歴史に立ち返った新しい道の形

飯尾 祐介 愛知県 私立 東海高等学校2年

未来への一歩

井戸 祐介 広島県立安古市高等学校2年

わたしが考えるわくわく社会

大植 光起 東京都立小石川中等教育学校4年(高校1年相当)

学生のうちから将来を考える——高校生就業学習に取り組める社会

小倉 弓枝 西宮市立西宮高等学校1年

子どもの持つ力

片 瑞菜 東京都 私立 中央大学高等学校3年

私たちの時代——「理想」を見つけて

片山 泰加 和歌山県立日高高等学校2年

わくわく社会に導け!

門倉 慧 埼玉県 私立 本庄東高等学校1年

わくわく社会の創り方——お年寄り+子どもたち=???

川手 毬愛 宮崎県立宮崎大宮高等学校1年

日本が元気になるための子育て支援について

河村 彩花 東京都 私立 星美学園高等学校2年

異世代間の助け合いがわくわくへと導く

齊藤 麻衣 宮城県宮城野高等学校1年

DEAR WOMAN——みんなが笑顔になれる社会

鈴木 梨央 お茶の水女子大学附属高等学校1年

わたしの考えるわくわく社会

竹下 友菜 京都府立須知高等学校1年

「褒める文化」の少ない日本

手塚 葵 神奈川県 私立 洗足学園高等学校2年

最高の日本の医療を世界に広めたい

十倉 京香 京都市立堀川高等学校2年

誰もがそして1人1人が《わくわく》する社会

長澤 杏優 神奈川県 私立 湘南白百合学園高等学校2年

演劇で心に触れる

平川 千晶 神奈川県 私立 横浜雙葉高等学校2年

宇宙資源の有用化と私の夢

穂積 由希 さいたま市立浦和高等学校1年

エネルギーによってもたらされる明るい社会

水崎 太郎 和歌山県 私立 開智高等学校1年

お年寄りが主役!——見えてきた明日のビジネスのカタチ

水野 加奈子 愛知県立愛知商業高等学校3年

研究拠点を人類に。

道盛 裕太 神戸大学附属中等教育学校5年(高校2年相当)

北海道長沼町から考える日本の農業の未来

宮井 理紗子 北海道 私立 立命館慶祥高等学校3年

Watariプロジェクト

——里山から熱帯雨林へ、「姉妹保護林」をつなぐ森林再生の地球ネットワーク

宮澤 小春 長野県長野高等学校1年

創刊 写真による世界の今

宮前 美里 奈良県 私立 帝塚山高等学校1年

夏祭りから見えてきた花火のように広がる子育て支援の輪

山口 遥 愛知県立愛知商業高等学校3年

論文の応募概況

「NRI学生小論文コンテスト2013」には、大学や日本語学校など84校、高等学校や高等専門学校など81校から、過去最多となる計1,518本の応募がありました。部門別の内訳は、大学生の部に189本、留学生の部に58本、高校生の部に1,271本です。

共同で文章をまとめるペア応募は20組ありました。部門別の内訳は、大学生の部に9組、留学生の部に3組、高校生の部に8組です。なかには異なる大学に籍を置く大学生同士による論文もありました。

コンテストへの想い

自ら考え、学び、 日本・世界の未来を支えて

NRI取締役会長
藤沼 彰久

日本はこの20年間、右肩下がりだと言われていますが、皆さんの論文を読んで、日本の未来も期待できるという思いを強く持ちました。NRIは企業の社会的責任の一環として、未来の日本を支える人材の育成や教育活動に力を入れています。論文を書くことを通じて、若い人たちには物事を考え、頭を鍛え、さらに学びを積んでほしい。鍛えられた人たちがこの先の日本をしっかり支え、明るい世界を築いてくれることを期待しています。



新鮮な発想に触れることが 毎年の楽しみ

「NRI学生小論文コンテスト」
特別審査委員
ジャーナリスト・東京工業大学教授
池上 彰さん

毎年「NRI学生小論文コンテスト」の応募論文を通して若い世代の方々の新鮮な発想に触れることは、大変楽しく、また自分自身の勉強にもなっています。今年の「わくわく社会」を描くというテーマは、大変難しかったと思いますが、皆さんが抱くさまざまなわくわく感を共有することができました。そして自分自身でも「わくわく感とは、わくわく社会とは、どんなことだろう」と改めて考える良い機会を持たたと思っています。



自分の思いを出発点に 思考を深めて

「NRI学生小論文コンテスト」
特別審査委員
ノンフィクションライター
最相 葉月さん

私がインタビューや取材をして作品を書くとき、自分は何を知りたいのか、訴えたいのかという動機が作品の大きな力になります。論文も同じだと思います。「わくわく社会」というテーマを世界的な視点で考えるにあたって、「自分はどういうことにわくわくするか」という個人的な思いが出発点になるはず。もし世界の人々の幸せを思い描くなら、その出発点は自分の身近な人たちとの関係性を大切にすることであることを、忘れないでほしいと思います。



大学生の部

大学生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう!

あなたが考える“わくわく社会”を 描いてください

リーマンショックや欧州通貨危機、中東の民主化など、世界のいたるところで政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感が高まっています。日本においても、最近でこそ政府や日本銀行の経済政策が好感されて、株式市場などが活気を取り戻していますが、「失われた20年」と言われる景気低迷の中、毎年のように総理大臣が変わり、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に見舞われるなど、将来の明るい見通しが立ちにくい時代が続いてきました。こうした閉塞感を打破し、新たな時代を切り開いていくには、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要があります。私たちは考えます。

わくわく感、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。私たちは、わくわくすることをもっと大事にすべきです。

一人ひとりのわくわく感が、まわりの人々をわくわくさせ、連鎖して広がっていく。わくわく感をみんなが持ち続けている社会は、今日よりも明日、明日よりもずっと先の未来が待ち遠しく感じられ、活力と新鮮な驚きや感動に満ちていることでしょう。

そのような“わくわく社会”は、どうしたら実現できるでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、“わくわく社会”のありようや、その実現方法、実現のために皆さん自身が挑戦したいことについて考察し、論文としてまとめてください。

大賞 [大学生の部]

言語能力だけでなく、「壁に立ち向かっていく姿勢」の習得のために、「周学」という新しい留学システムを提案。その発想の独自性、具体化のイメージが検討されている点が高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



国際社会で 活躍するための近道 ——「周学」システム

早稲田大学 政治経済学部3年

宇多 将太郎 うだ しょうたろう

1. 問題意識と背景

私の大学生活も早くも半分以上が過ぎ去り、3度目の夏休みに入っている。就職活動を目前としている私は、専ら「グローバル」や「TOEIC 700点以上」などという言葉聞くようになった。これは、日本経済の低迷や、少子化に伴う人材不足の懸念により、世界への発信力や他の文化や価値観を受容する姿勢が若者に求められていることが背景にある。私の周りでも「内向き志向」とは差をつけるべく、多くの友人が1学期間の留学に挑んでいた。しかし、正直なところ私は現代の留学システムに疑問を覚える。その学習は非効

率であり、最善の手段ではないと感じるのだ。

私は父の仕事の都合で幼児期をエジプト、小学校の間をアメリカで過ごした。中学以降は日本に住んでいるが、大学では、男子チアリーディングチームで副代表を務め、初のアメリカ遠征を企画し、その実行を指揮監督した。また、海外旅行が趣味であり、英会話教室のアルバイトで得た資金で、この2年半で10か国を訪れた。このような経験を通じ海外への挑戦という姿勢やリーダーシップについて学び、大きく成長した自信がある。今回、私はどんどん進むグローバル化に対応すべき海外留学はどうあるべきか、それに適した新たなシステムを考えていきたい。

2. 現在の留学の実態

2-1 制度

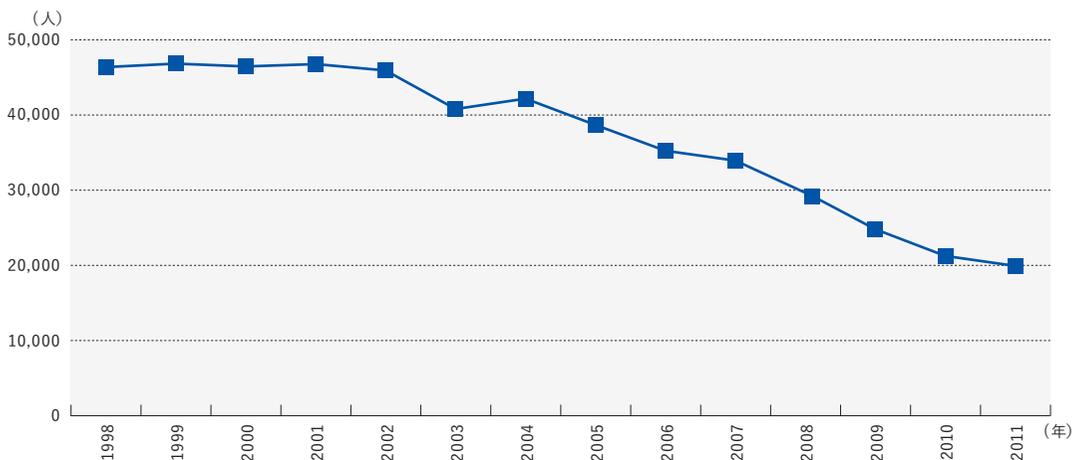
日本の大学における一般的な留学制度では、留学の期間は6か月から1年以内で、多くの場合協定校に所属する。多くの学生はアメリカ・カナダ・イギリスなど英語圏の大学に留学している。また、現地では所属大学の寮で暮らすか、ホームステイさせてもらうことが多い。肝心の勉強面に関しては現地学生と同じ授業にはついていけないため、まず英語の授業を集中的に行う留学生用のプログラムに参加する。それにかかる費用は、奨学金の援助等が無い場合、国や条件で幅はあるが、英語圏の大学の学費は非常に高く、1年の学費及び生活費の総額でおよそ300万～500万円になってしまう。

2-2 留学の動機・実態

そんな費用を払ってまで学生が留学に行きたいと感じる動機とは何だろうか。大学で聞きまわったところ、やはり英語を習得したいというのが第一にあった。また、他国の文化や生活を知りたい、自分を鍛えたい、そして単に外国で暮らしてみたいなどといった動機も見られた。

このような現状について、私は菌がゆさを感じる。海外の大学で勉強したということにはなるが、大半の勉強内容は英語であって、専門的なことはあまり勉強出来ない。また、その英語プログラムは留学生向けである故、どうしても留学生同士で固まってしまう。私は以前から留学している友人の写真をインターネットで見ると、一緒に写っているのがアジア人ばかりであることに疑問を抱いて

図1 米国の大学等に在籍する日本人学生数



資料：Institute of International Education 「Open Doors」

いた。また、1年あるいはそれ以下という短い期間で習得出来る英語力は限られており、帰国後は英語を使える場面がなかなか無いため、その英語力も低下していくばかりである。もちろん海外で生活し、大学に通うことによって人間として学べることは大きいだろう。しかし、第一の動機である英語力の向上に関する限り、年間300万～500万円という大金を払って得られる成果は小さすぎる。

実際に、留学に出向く日本人学生は近年減少している(図1参照)。この原因には、不景気の影響もあり、さらに企業が社員を海外の大学に派遣するようなケースもデータとして含まれているため、一概に日本人学生のやる気がなくなっているとは断定出来ない。しかし、少なくとも現在の留学の在り方が制度・経済的に魅力的で無いとは言えるだろう。

3. 本当に求められるもの

では海外留学の成果として、どんなことを期待すべきなのか。我々若者に実際に求められるのは高度な英語力ではなく、言語バリアや他文化を恐れない、積極的な姿勢であると考える。英語圏の国においては外国人に対して完璧な英語力は求めていない。そして英語圏外では当然ながら相手が流暢に英語を喋れないこともある。このような状況下で高度な英語力は持っているに越したことはな

いが、その言語能力だけでは生きていけない。それよりも重要となるのは、自信を持って壁に立ち向かっていく姿勢である。英語能力が人並みでも自分の思いを伝えようとする強い意志があれば、単語を並べるだけでも相手はしっかり受け止めてくれるし、分かるうともしてくれる。逆に、英語力があってもそれほど強い思いがなければ自分の思うように物事は進められないだろう。この姿勢さえ身につけることが出来れば、世界観がどんどん広がっていくことにワクワク感を覚え、さらなる原動力に繋がっていく。また、その行動や効果が周りの人にも波及し、新たな動きの発端になるのである。遠慮しすぎるあまりに萎縮してしまいがちな日本人にとっては、この姿勢の習得は大きな課題である。

私は大学に入ってから自分がこれまでほとんど知らなかった国々を周り、この「壁に立ち向かっていく姿勢」を身につけることが出来た。あまり英語が通じないロシアで身振り手振りを交えながら現地の人に道を聞き、宿泊先に辿り着くことが出来た。また、インドでは夜行列車で同じ部屋になった老夫婦と英単語を並べ合い、お互いの国の文化について語った。話し言葉では意思疎通が図れないという環境でも、諦めずに挑めば意外にうまくいくということを学んだ。また、未知の国でそのように解決策を見出すことを経験したことによって世界がより小さく、近いものに感じた。私自身はもっと世界を知ることに対す

るワクワク感を覚え、この、ワクワク感を与えてくれる旅というものの価値がもっと広く知られ、認められるべきだと考える。

4. 周学システムのすすめ

4-1 制度・内容

ここで私は、海外での勉強経験の新たな手段として「周学」システムを提案する。これは今までの一般的な留学と同じ1年以内の期間で、世界中の大学を渡るものである。学生は各大学に1か月前後滞在し、現地の言語や文化、歴史について学ぶ。これに対して「ただの旅行ではないか」という意見があがるかもしれない。しかし、この周学制度においては下記の如く大学ならではの重要なプログラムが組み込まれており、非常に革新的なのだ。

周学プログラムは大学のネットワークで成り立ち、大学側が期間に応じていくつかのコースを決め、提供する。コースの具体例としては「6か月でアジアを周るコース」や「1年で全大陸を周るコース」など。学生はこの中で予算や時間に応じて自分に適したコースを選択し、周学に出発する。

協定校は1か月単位で学生を受け入れ、寮の部屋を提供する。授業では、現地の文化・言語・歴史に関する導入的なカリキュラムを備え、その国の社会問題のフィールドワークなどの課外活動も行う。これらは周学生専

用のものとなるが、現地学生との交流も図るため、通常の授業や課外活動も可能な限り体験可能とする。このプログラムにより学生は世界の国々の現実や実態を目の当たりにし、他国の文化を理解し、その国が抱える社会問題への強い関心を持つ。また、他国を知っていくことにより、日本のこともより深く理解することが可能となる。周学カリキュラムの内容はすべて初歩的なものとし、学生の外国への好奇心を掻き立てることを目的とする。

最初からというのは無理だが、周学プログラムが認知され拡大してくれば、各国での日系企業訪問もカリキュラムに組み込みたい。これは、その国で事業を展開している日系企業の支店や工場を訪問し、その仕事内容や業務・生活環境を学ぶものである。現地のビジネスマンとの交流により、仕事のやりがいや、海外及びその国で働くことの困難なども直接聞くことが出来る。このプログラムにより、学生は他国の文化のみならず、海外で働くということの実態を見聞きして自分の将来設計にも役立たせることが出来る。日系企業訪問は大学の協力ならではのプログラムであり、学生にはもちろん有意義で、大学としても企業と一歩踏み込んだ関係が築ける。また、企業側にとっても学生へのアピールになり、他企業との差を見せつける良い機会にもなり得るため、学生、大学、企業の三者間でWin-Win-Win関係が出来上がる。

4-2 効果

以上のようなプログラムにより、学生は1年間の周学を通して多くの国々の文化や社会的背景を学ぶことが出来る。学生はそこで得た知識を活かし将来設計を行い、どんどん海外へ羽ばたいていけよう。さらに、このプログラムは大学側にとってもプラスに働くのである。企業との良好な関係に加え、協定校ともより強い関係を築くことが出来る。私の将来的構想としては、周学の全世界への拡大により、ネットワークの各大学が学生を周学プログラムに送り込み、大学側は常に送り込みと受け入れを行うようになる。大学の負担はどうしても増えてしまうものの、各大学のキャンパス内でも国際化が進む。周学に参加していない学生も海外への意識が高くなり、周学の影響はどんどん波及していく。

4-3 問題点・対策法

一方で、周学プログラムにおいていくつかの懸念もあるため、その対策法に言及したい。

第一に挙げられるのが、費用である。1か月単位で国々を移動するため、どうしても移動費はかさんでしまう。残りを占める主な費用は生活費や学費である。生活費に関しては現地大学の寮での滞在になるため費用は高くない。アメリカでの2食付の寮での生活費は1か月10万円程度と日本とさほど変わらない。そしてより物価が安い国へと移動すると、当然生活費も安く済ませることが出来る。

大きな課題なのが学費である。現在は基本的に1年単位でしか学費が定まっていないが、周学の導入に伴い、各大学で1か月単位の学費を設定する。また、ここで周学の利点が見られる。アメリカ・イギリス・オーストラリアなどといった英語圏の大学は日本と比べても学費が高い。しかし、1か月だけ通うとなるとその費用は1か月分のみ抑えられ、他に学費が安い国にも滞在するため、相対的に費用の負担は小さくなる。これに加え、学生への教科書の貸し出しなどの節約制度も導入することによって費用をさらに安く収めることが出来る。そして全世界的規模で周学が認識されると、スポンサーの企業や国からの補助金なども見込め、大学側にとってより効率的に運営する環境が整う。私の試算では出だしは従来の留学と同程度であるが、規模が大きくなるに伴い大学の運営が制度化され、必要な額は減っていくと予想される。いずれにせよ、これまでの留学システムより高い効用が期待されるため、同額もしくはそれ以下という条件は十分と言える。

第二に、安全面での懸念だ。大学に所属するとはいえ、毎月移動が行われるため、現地で他の学生と強い交友関係を築くことは困難である。そうすると拠り所も限られ、安全についてのアドバイスを受けることや、非常時に助けてもらうことが出来ないリスクがある。この対策として、周学プログラムでは、各大学に専属のコーディネーターを設置し、常に

監視の目があるようにする。また、現地大学の学生との交流が図れるシステムを設置することで、周学プログラムの学生から積極的に話し相手を得ることが可能となる。私が通っている大学にも国際コミュニティセンターという学部生と留学生との交流を図った機関がある。その中には誰でも立ち寄れるラウンジが設置されており、定期的に外国の文化を紹介するイベントも開催している。このように気軽に交流が行われる機関を各大学に設置することで、周学プログラムの学生により多くの情報が行き届くだろう。

5. まとめ

日本人は欧米への憧れを強く持っている一方、英語が喋れないことなどによるコンプレックスで、外国人との接触に抵抗があるという矛盾した状態の中にある。しかし、就職活動でもよく聞くように、間違いなくグローバル化に伴う外向きへのニーズは大きい。私はこの「周学」という、学生が旅行感覚で好奇心を満たし、国際競争力をつけられるプログラムの普及により、日本全体が活気づくと考える。まさに、自分のワクワクを満たすことで力がつき、さらにそのワクワクが学生・大学・企業と国内外に広がってゆき、社会的変革という形になるプログラムなのである。

参考文献

- ・「Nippon 甦れ 私の処方箋」
読売新聞 2013年8月13日朝刊
- ・Institute of International Education「Open Doors」
- ・「大学留学特集」
日本経済新聞 2013年8月23日朝刊

優秀賞 [大学生の部]

高齢になっても生き生きと暮らすために、高齢者にも居場所が必要という主張に審査委員が共感。公立小学校の空き教室に「高齢者学級」を設置するというアイデアも高く評価されました。

NFJ 学生小説文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



“学ぶ”という、 シニアライフの提案 —— 将来への「不安」を「期待」へ変える

新潟大学 教育学部2年

朝妻 美旺 あさづま みお

第一章 はじめに

祖母の死を通して見えてきた、 高齢者の“姿”

私は、4年前に母方の祖母を亡くした。典型的な核家族で育ち、それまで病気や福祉をあまり身近に感じたことはなかった。祖母はずっと一人暮らしで、会うのは年に数回だった。仕事を辞めてから、徐々に家にこもりがちになり、体力の低下から体が弱り、病気にかかって亡くなってしまった。両親は仕事で忙しく、家が離れていたこともあって、なかなか祖母の面倒を見ることができなかった。

「一人で、ずっと寂しい思いをしていたのかもしれない」。祖母の死の直後に、両親が話していた言葉を忘れることができない。

厚生労働省の調査結果によると、65歳以上の高齢者を含む世帯のうち、単独世帯は年々増加しており、平成22年度は22.4%であった。このデータを見て、私の祖母の姿は、決して“私の祖母だけ”の姿ではないのかもしれないと感じた。一人、または夫婦のみで暮らす高齢者は年々増加しているが、はたして彼らに「家庭以外の“居場所”」は十分にあるのだろうか。私は、高齢者に家庭以外の“居場所”を見つけてもらう——そうすることで、体力・知力の低下を防ぎ、病気

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

を予防し、幸せな老後を送ってほしい。今まで、「老後」の自分の生活を想像すると、どうしてもベッドの上や、病院に通う光景ばかりが浮かび、不安な気持ちになった。それは、私自身の経験も関係しているが、メディアを通して、「寝たきり」や「認知症」、「施設をたらいまわしにされる」高齢者の様子が連日取り上げられ、問題になっているにもかかわらず、有効な解決策が見出されないまま、今日に至っているからではないかと思う。おそらく老後の生活に対し、「不安」を感じている人は多いだろう。皆が、将来への「不安」ではなく「期待」を感じることができる——そのような『わくわく社会』を、どうすれば実現できるだろうか。本稿では、「老後の充実」という観点から考察していく。

深刻化する、高齢者の“社会的孤立”

平成21年度に内閣府が発表した「高齢者の生活実態に関する調査結果」によると、単独世帯の高齢者で「会話が2～3日に1回」と答えた割合は、男性で42.1%、女性で32.4%を占め、さらに、「困った時に頼れる人がいない」と答えた単独世帯の高齢者の割合は、男性で24.4%、女性で9.3%であった。これは、「一人で暮らす」ことが、高齢者の“社会的孤立”を助長している、ということの意味している。本稿の冒頭でも述べたように、単独世帯の高齢者は平成22年度には22.4%であり、さらに増加すると見込まれ

ているため、このままでは“社会的孤立”状態に陥る高齢者が増えてしまう。彼らに、このまま自ら出かけていけるような“居場所”がなければ、外出機会が減り、体力低下による「寝たきり」や「うつ病」などの精神疾患を引き起こしかねない。では、高齢者の“社会的孤立”を防ぐためにはどうしたらよいか。その具体案を第二章で見えていくこととする。

第二章

高齢者向け 生涯学習事業の推進

1. 「高齢者大学」

内閣府が実施した「平成24年版高齢社会白書」によると、約21.4%の高齢者がなんらかの学習活動に参加しており、「なんらかの学習活動に参加したいが、参加していない」高齢者は、なんと40%も存在している。この結果から、“学ぶ”意欲のある高齢者が実に多く存在する、ということがうかがえる。そこで、老後をもっと充実した、楽しい生活にするために、まず私が提案したいのが「高齢者向け生涯学習事業の推進」である。現時点で、高齢者向けに授業を公開している大学や、民間団体による、高齢者向けパソコン教室など様々な取り組みが行われている。その中でも、本稿では特に「高齢者大学」という事業

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

に注目したい。「高齢者大学」とは、各自治体が高齢者を対象に実施している事業であり、「老人大学」「シルバー大学」などそのほかの名を称するものもある。例えば、私の地元である新潟県の高齢者大学では2年制の教養講座、1年制のシニアボランティア養成講座、パソコン講座の3つのコースに分かれている。5月から11月まではほぼ毎週講義を行い、身近な法律、健康、福祉制度などの知識を身につけた後、レクリエーションや他人との関わり方などのより実践的な講義を行っている。

期待できる効果

決められた日時に、行くべき場所があるということは、高齢者にとって大きな生活のペースメーカーとなり、新たな交友関係を広げるチャンスにもなりうる。友人ができれば講義を受けに行くことも楽しみになるであろうし、学ぶ意欲のある者に関わることで、良い刺激を受けるだろう。講義以外の生活も充実させることができ、積極的に外出するようになることが期待できる。

また、今や高齢者の4人に1人は「認知症」にかかる時代である。認知症にかかると、認知機能の低下により社会活動や日常生活が困難となり、対人関係にも悪い影響を及ぼす場合が多い。病気の進行を遅らせる薬はあるものの、やはり病気にかからないことが一番望ましい。そこで、有効な予防策

として、「人とコミュニケーションをとること」が挙げられる。なぜコミュニケーションが予防になるのか正確には分かっていないものの、人と話すことで脳が刺激を受け、神経細胞を生成することができるため、たとえ脳が萎縮を始めても病気の症状を抑えることができる、と考えられている。

「高齢者大学」などの「高齢者向け生涯学習事業」は、生活を楽しく充実させるだけでなく、病気を予防するため、健康面でも良い影響をもたらすのである。

「高齢者大学」の課題

だが、現在この制度を利用している高齢者は全体のほんの一部にすぎない。そもそも、私は今まで「高齢者大学」という事業を知らなかった。家族や友人にも聞いてみると答えは同じで、その「広報力不足」は否めないと感じる。例えば、高齢者が多く訪れる病院、デイサービスセンターなどに案内ポスターを掲示するなど、高齢者に情報が届くように配慮し、「高齢者大学」の取り組みをより普及させていくことが望ましい。

また、現在の「高齢者大学」制度には大きな欠点がある。それは、「人口が集中している主要都市」で行われている、ということである。調べてみると、各都道府県に会場は2つか3つで、これでは、農村部に住む高齢者が通うとなると、時間もお金もかかり、大きな負担となってしまふ。では、農村部の住民も平

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

等に学ぶことができるようにするためにはどうしたらよだろうか。

2. 公立の小学校に「高齢者学級」を作る

少子化により、子供の数は年々減少している。そのため、多くの公立小学校はクラス数の減少から余っている教室が多々あるのではないかと考えられる。現に私が通っていた小学校は、以前の半分にまでクラス数が減少している。そこで、教室が余っている公立の小学校に「高齢者学級」を作ることを私は提案したい。現時点で、有力な生涯学習事業として、上記で述べたように「高齢者大学」が設置されているが、都市部と農村部で平等でないという欠点があった。公立の小学校であれば、通学可能な距離にあり、気軽に参加することができるのではないかと。

高齢者学級具体案

- ① 家から一番近い小学校に通う。
- ② 原則、60歳以上の学ぶ意欲のある高齢者を対象とする。

また、「高齢者学級」設置にあたり、課題になると思われる事柄を以下で述べていく。

○授業形態

授業の内容としては、「国語」「保健体育」

「音楽」を中心に行うことが望ましいと感じる。文章を読むことは集中力を要するため、「国語」では脳の衰えを防ぐ効果が期待できる。また、行ってみたい生涯学習の内容として、半分以上の高齢者は「健康、スポーツ」を挙げていることから（「平成24年版高齢社会白書」より）、「保健体育」は外せない。年齢ごとの差が比較的出づらいことから、「音楽」を子供たちと共に行い、交流を図ることも理想的である。座学ばかりではなく、なるべく体を動かすような授業を多く取り入れ、知力・体力の向上を目指してほしい。

また、誰が高齢者学級の授業を行うのか、という問題も生じてくる。私は、定年となり退職した元教師の中から希望者を募り、臨時職員として授業を行ってもらうことが一番理想的だと感じる。この方法には、働く意欲のある高齢者にその場を提供するだけでなく、生徒として通う高齢者の気持ちもより理解できるという利点がある。また、民間のボランティア団体に空き教室を貸し出すという形をとり、高齢者学級の運営を任せる、という方法も有効であろう。その場合は、授業の内容が専門性に欠ける可能性はあるものの、そもそも「高齢者学級」のねらいは、高齢者の知力・体力を向上させることや、家庭以外の“居場所”を見つけてもらうことであるため、授業の専門性には、それほどこだわる必要はないと私自身は感じる。

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

○授業頻度

子供たちと同じように毎日授業を行うことが望ましいが、授業を行う教師の人数確保の問題、また高齢者自身あまり詰め込むと気が減入ってしまう可能性もあるため、週3回、3時間程度行うことが理想的だと感じる。

上記で述べた「高齢者学級」具体案は、あくまでも私が考える一例にすぎない。実現にあたっては、多様な形態が考えられるため、本稿ではあくまでもその一例を述べるに留めておく。

高齢者学級設置がもたらす、 子供たちへの影響

高齢者学級設置には、子供たちへの「福祉教育」というねらいも含まれている。核家族化が進んだ今の日本社会において、子供たちは高齢者と関わる機会が減り、病気や福祉について考える機会が失われているように感じる。朝のあいさつや休み時間を通して高齢者と関わる機会が増えれば、「お年寄りに親切にする大切さ」を学び、将来福祉や医療関係の職につきたい、という夢を持つ子供も増加することが期待できる。また、高齢になっても勉学に励む高齢者の姿を見ることで、子供たちの勉強に対する意欲も高まるであろう。

3. 私にできること

ここからは、高齢者向け生涯学習事業を推進するために、私に何ができるのかを考察していく。私が提案した「高齢者学級」の設置は、とても私一人の力では実現不可能である。公立の小学校を運営する各自治体や、国の協力なしにはとうてい成し遂げることはできないであろう。しかし、高齢者学級の設置について、私は何も全国で一斉に実施することを主張しているわけではない。そうすることが一番理想的ではあるが、まずはいくつかの自治体で試験的に実施し、改善点などを話し合いながら、徐々に普及させていくことがベストだと考えている。

また、現時点で「高齢者大学」などの様々な生涯学習事業が行われている。私には、今も元気に暮らしている父方の祖父母がいるため、まずはそのような生涯学習事業への参加を勧めようと思う。体力の低下を防いで“いきがい”を見つけ、人生を最後まで楽しんでほしい。一歩ずつではあるが、自分の身近な人から、家庭以外にも“居場所”を見つけられるよう、後押ししていきたいと思っている。

“学ぶ”という、シニアライフの提案 ——将来への「不安」を「期待」へ変える

第三章

まとめ

高齢者教育が社会を変える

私は、一般に子供には「学校」、大人には「職場」という居場所があるように、高齢者にも何か生活の中心となるような“居場所”が必要だと感じる。今の日本社会では、「孤独死」や「寝たきり老人」など、「老後の生活」について、ネガティブなイメージが強いのではないか。「高齢者大学」のさらなる普及と「高齢者学級」の設置は、きっとそんな日本社会を変えてくれるはずだ。特に「高齢者学級」は世界でも類を見ない新しい制度であるため、日本から、世界へ向けて広めていってほしい。

いつの日か、高齢者の生涯学習事業が一般化し、社会に浸透すれば、年をとり、いよいよ「人生の終焉」に差しかかった時、“自分には居場所がある”という安心を、私たちは感じるができるだろう。学校に通うことによって体力低下を防ぎ、人との関わりの中で毎日が充実すれば、「もっと健康に長生きしたい」と感じ、病気を事前に防ぐことができるかもしれない。知力・体力の低下を防ぎ、“いきがい”や“目標”、そして新たなつながり（コミュニティ）を見つけ、多くの高齢者がいきいきと暮らす——そのような社会を実現できたなら、私たちは将来に対する「不安」ではなく「期待」を、感じるができるのではないだろうか。

参考文献

- ・ 内閣府『平成24年版高齢社会白書』「5高齢者の社会参加活動」
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/gaiyou/sl_2_5.html
- ・ 内閣府「平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/kenkyu/gaiyo/index.html>
- ・ 内閣府『平成23年版高齢社会白書』「第一章 高齢化の状況」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-1-1-02.html>
- ・ 総務省「統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）」平成24年9月16日
http://www.nexyzbb.ne.jp/~omnika/jinnkou_suii.html
- ・ 厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査の概況』「65歳以上の者のいる世帯の状況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/1-2.html>
- ・ 新潟県「新潟県高齢者大学について」
<http://www.pref.niigata.lg.jp/kourei/1326315653909.html>
- ・ All About「認知症予防に!脳を活性化させる方法」
<http://allabout.co.jp/gm/gc/313825/>
- ・ 公益財団法人 認知症予防財団「認知症予防の10カ条」
<http://www.mainichi.co.jp/ninchishou/yobou.html>

※ウェブサイトは2013年9月8日最終閲覧

優秀賞 [大学生の部]

人の寿命≒健康寿命であるピンピンコロリ (PPK) 社会の実現のために、先端医療技術の必要性を客観的事実を踏まえて提言。科学者のあるべき姿勢にも言及し、自ら実践している点も評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



先端医療技術が達成する ピンピンコロリ (PPK) 社会

東京大学大学院 新領域創成科学研究科博士課程3年

石原 純 いしはら じゅん

筆者は、再生医療の研究室に所属し、研究とその広報活動を6年間行ってきた。この経験を生かし、ワクワク社会の創成のために先端医療技術の普及を提案する。

第1章

ピンピンコロリ (PPK)

疾患の不安に縛られずに、寿命の限り生きることが可能になれば、人生はより楽しく豊かになるのではないだろうか。心理学者のマズローは欲求段階説のなかで、人間の最も高次の欲求である自己実現は健康の上に

成り立つとした。また、昔から人は健康で活力ある人生を送ることを願ってきた。例えば、端午の節句において、菖蒲は奈良時代から続く無病息災祈願の風習に用いられた。この無病息災に近い意味の言葉が「ピンピンコロリ」である。ピンピンコロリは、病気に苦しむことなく元気に長生きし、コロリと死のうという意味の標語である。近年、水野肇氏によってピンピンコロリはPPKと略された¹⁾。

日本は長寿世界一を達成してはいるものの、PPK社会は実現されていない。日本人の平均寿命は、2010年には男性が79.6歳、女性は86.4歳となった²⁾。一方、介護を受けたり、寝たきりになったりせずに自立して健康

に生活できる期間を示す健康寿命は、男性が70.4歳、女性は73.6歳である²⁾。つまり、人生のうちの約10年は何らかの疾患を抱え、介護が必要となるのである。それに伴い、国家財政悪化、老後不安、健康面での不自由という問題が起きている。一方、2010年に「今年一番大事にしたいもの」を調査したところ、「健康」がトップで33.1%だった。このことから、日本人は健康意識が高いことがうかがえる³⁾。また、健康寿命向上のために、定期的な運動や禁煙等が社会的に奨励されている。しかし、2001年から10年間の健康寿命の伸び(男性1.02年、女性0.97年)は、同期間における平均寿命の伸び(男性1.57

年、女性1.46年)と比べて小さくなっている。つまり、健康寿命は延びてはいるものの、平均寿命に比べてその伸びは小さい⁴⁾。従って、現在の方策だけでは、ヒトの寿命=健康寿命というPPK社会の実現は難しい。そこで、筆者は先端医療技術の普及をPPK社会の実現策として提案する。なお、本稿で登場するPPKとは、不死の意味ではなく、ヒト本来の寿命を生きる意味であることに留意されたい。

第2章

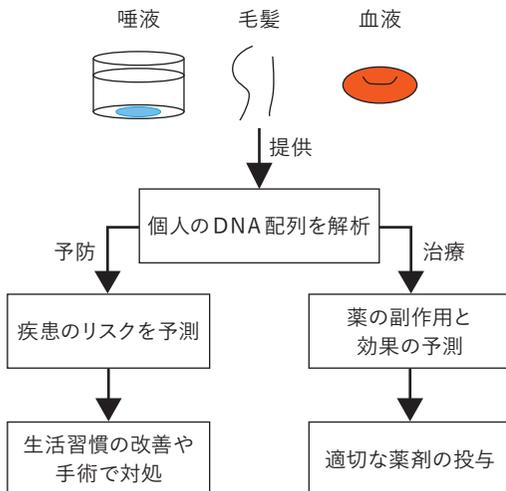
健康年齢上昇に繋がる 先端医療技術

(1) DNA 配列の解読技術による 疾患の予防と治療

1990年、ヒトの生命の設計図であるDNA配列を全て解読することを目的として、ヒトゲノムプロジェクトが開始された。ヒトのDNAは60億個という莫大な文字数で構成されているため、当時ヒト1人のDNA配列の解読に30億ドルの費用と13年間という膨大な時間が必要であった。

しかし、2000年代後半に「次世代シーケンサー」という超高速DNA解読機器が登場した。驚くべきことに、この技術によりDNA配列の解読は、1,000ドルの費用と24時間以内の解析が可能となり、個人でも利用できる条件となった⁵⁾。個々人のDNA情報

図1 DNA 配列の解読による疾患の予防と治療への貢献



の解読は、病気発症の可能性と時期を知るのに役立つ。即ち、「あなたは、何歳の時に何%の確率でこういう病気にかかるでしょう」という“病気予報”を知らせてくれる。従って、食事などの生活習慣や、手術による予防を行うことで、未来の罹患リスクを大きく低減できる。実際に女優のアンジェリーナ・ジョリーは、DNA配列の解読で自身の乳がんリスクの高さを知り、乳房の予防切除を行った。この手術によって、彼女の乳がんリスクは87%から5%に低減したとされている⁶⁾。

罹患した後でも、患者のDNA配列の解読は薬の治療効果を上昇させると考えられている。例えば、抗がん剤は多種類存在し、その薬効や副作用は患者によって異なることが知られている。これはDNA配列のわずかな違いが原因であることが分かってきた⁷⁾。従って、患者のDNA情報が明らかになれば、適切な薬を選択できる。

欧米の企業は既にDNA配列の解読サービスを開始しており、唾液等の郵送で日本人も利用できる。このようなサービスの普及は健康年齢の劇的な向上に貢献すると考えられる^{8,9)}。

(2) 新しい疾患の根治療法:

再生医療技術

近年、革新的な治療法として期待されているのが再生医療技術である。体の臓器が損傷した場合に、細胞が増殖して欠損した部分

を修復し、元の状態へと回復する現象を「再生」という。ヒトの自然な再生能力には限度があるが、細胞を移植すると、失われた機能が再生する。これを再生医療という。その例として、京都大学の山中伸弥教授が開発したiPS細胞(人工多能性幹細胞)による再生医療が挙げられる^{10,11)}。iPS細胞とは、大人の細胞から体外で作成された、受精卵に似た形態の細胞である。このiPS細胞には、①無限に増殖する；②体中のあらゆる臓器の細胞に変化できる；③免疫的に拒絶されにくい；④倫理的問題が少ない、という4つの利点があり、再生医療の細胞源として大きく期待されている。実際に、難治疾患として知られる網膜変性症の治療で、2014年にiPS細胞由来の組織が患者に移植されることが決まった。他にも、この先10年以内に糖尿病、心筋梗塞、骨折や関節症、脊髄損傷等の臨床研究が続々と開始される予定である^{12,13)}。

また、東京女子医科大学の岡野光夫教授が開発した「細胞シート」技術も注目の再生医療技術である。これは患者の細胞で絆創膏のようなシートを作り、シールのように患部に貼ることで再生を促す技術である^{14,15,16)}。細胞シート移植は体の部位によっては既に治療が済み、難治疾患に対して多くの成果が挙げられている。例えば、拡張型心筋症で寝たきりだった患者は、補助人工心臓を取り外し、職場に復帰した¹⁵⁾。また角膜の疾患に対しても、4名の患者全員の視力を取り戻し

た¹⁷⁾。ごく最近、自動細胞シート作成装置も開発され、大量生産とコスト低下による実用化の加速が期待されている¹⁵⁾。

再生医療の優れた点は、難治疾患に新し

い治療法を提供するだけでなく、疾患の原因を根治するため、理論的には一度治療を行えば、通院や投薬を続けなくて良いということもある。

図2 iPS細胞を用いた再生医療研究ロードマップ

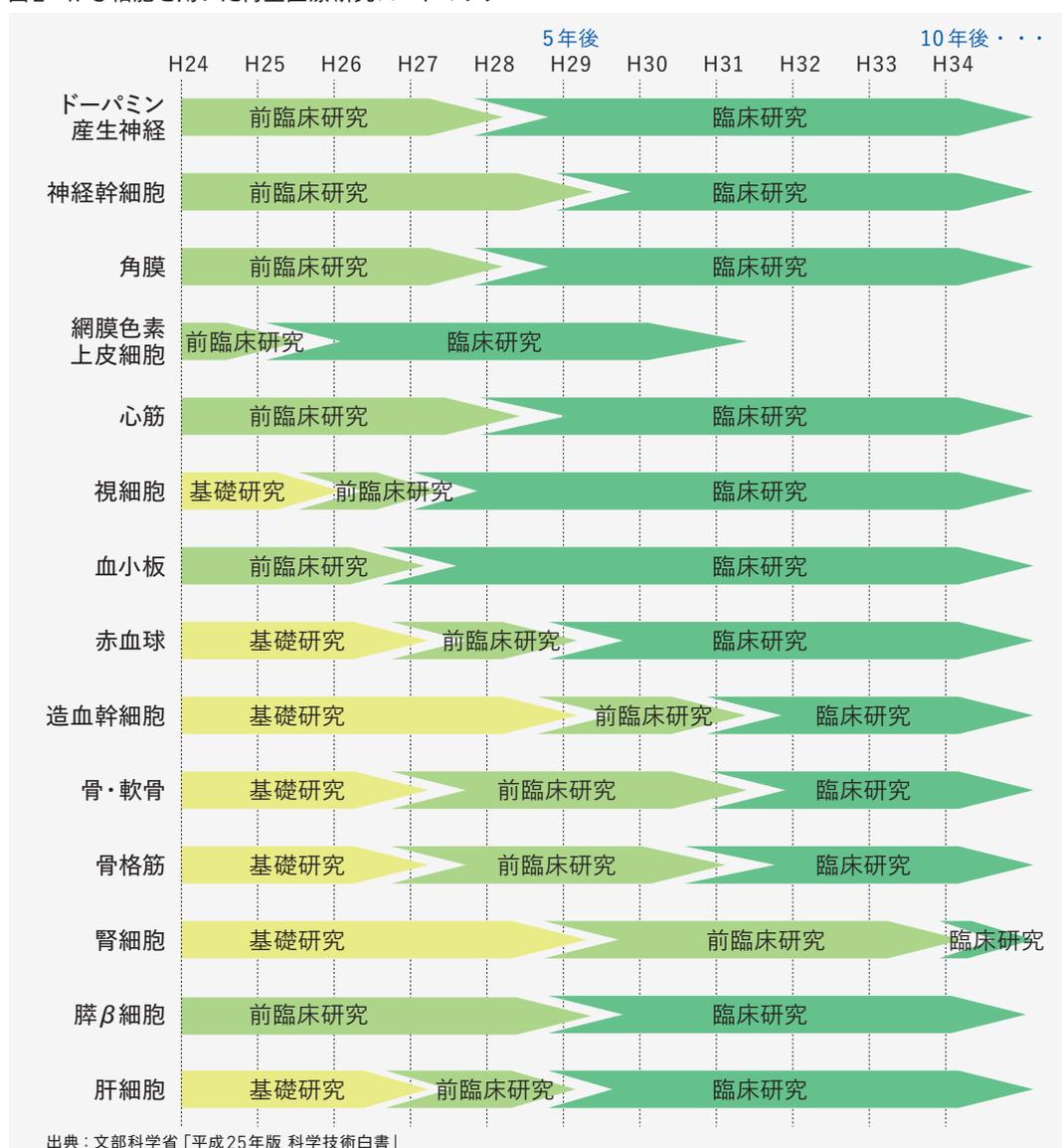
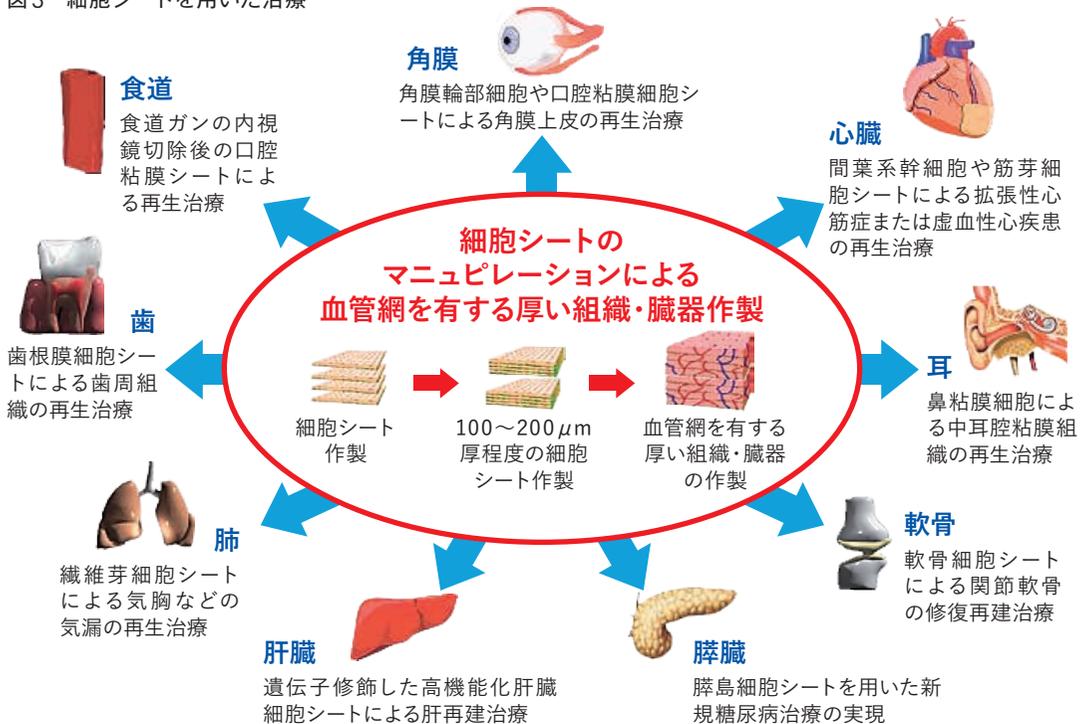


図3 細胞シートを用いた治療



出典：東京女子医科大学 先端生命医科学研究所ホームページ
<http://www.twmu.ac.jp/ABMES/ja/cellsheet/>

第3章 技術主導のPPK社会 構築の課題と方策

前章までの通り、健康年齢上昇に繋がる技術は、今後10年以内に次々と開発されるであろう。しかし福島第一原子力発電所で起きた2011年の事故以来、科学技術に対する社会不安は大きくなっている^{18,19}。また医療に関しても、薬害事件が多数報道されて不安を感じている人が多い。医療技術が

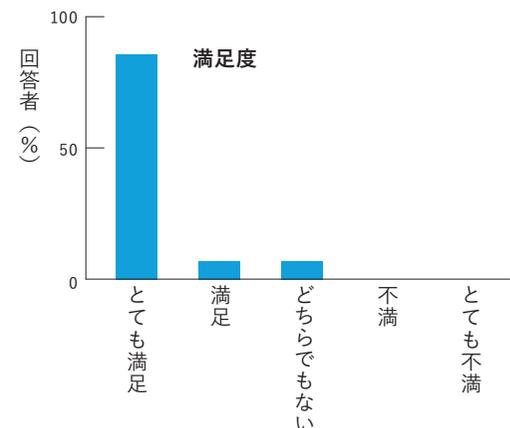
開発されても、不安から利用されない結果となれば意味が無い。従って、先端医療技術を利用したPPK社会構築には、新技術が世間から信頼を得ることが最難関の課題だと考えられる。信頼は「能力」と「動機づけ」の2要素により導かれる²⁰。「能力」とはリスク管理の専門知識や技術のことである。現在の先端医療研究では、膨大なリスク検討を行うことを義務づけられているので、技術の実用化の際には「能力」の要件は既に満たされている。一方で「動機づけ」は、リスク管理

への取り組みの誠実さ、公正さ、リスクにさらされた人への配慮のことである。即ち、科学者が専門外の人にメッセージを送る労力と姿勢を見て、人は彼らの技術に信頼を抱くのである²⁰⁾。筆者は、この科学者の心の露出が不足していると考え、問題視している。現在、先端医療の情報のほとんどがマスメディアを介して発信されている。筆者の所属する研究室にもマスメディアの取材が入ることが多々あるが、報道を見ると、取材で説明したはずのリスクの話が削除されているなど、情報伝達の不足を感じる事が多い。技術だけを報道して、科学者の顔が見えない場合もある。せっかくの有用な技術も、報道の仕方によってはむしろ世間に不安を与えてしまう。たとえるなら、消費者は生産者が見えない食品に対して不安を感じるように、現在の科学技術の報道だけでは、一般人は技術を信頼し難い。従って、マスメディアに全てを任せるのではなく、科学者は自分の言葉で、研究の内容や経験を一般人に理解してもらう機会を積極的に設け、信頼を得ることが必要である。

実際に、筆者は一般向けの科学解説企画である「赤坂ライフサイエンスバー」で再生医療全般と自身の研究内容について講演した²¹⁾。平易な言葉で伝えることと、現存する問題や治療のリスクを伝えることに努めた結果、講演内容に対するアンケートでは、「再生医療が早く現場に届いて欲しい」というコメントを得た。また、聴講者14名中12名が「と

ても満足」したと回答した。このように、対話により科学者と一般人の間にある知識のギャップを埋めたり、信頼を得たりすることが可能と感じた。一般人との交流は、科学者にとって負担になるため科学者の参加は難しいと考えられやすい。しかし、自分の考えがまとまる、世間のニーズが分かるなど、科学者にも多くのメリットがあるため²²⁾、交流の活性化は実現できる。

図4 筆者のサイエンスバーでの講演の様子と満足度アンケートの結果



*アンケートは聴講者14名を対象

第4章

先端医療技術による
PPK 達成がもたらす
社会的利益

先端医療技術による PPK 達成がもたらす社会的利益を以下に挙げる。

(1) 国と個人両方の財政改善：
経済的利益

医療費は国家財政悪化の一因として強く懸念されている。医療費の国家負担は2009年度で9.1兆円であり、今後も年2%前後増え続けると試算されている²³⁾。即ち、税収と税外収入の合計58.4兆円のうち、2割弱が医療費に使用されている²⁴⁾。疾患別の国家負担額は、糖尿病、がん、血管性疾患等の慢性疾患が特に多く、計3.9兆円である。これらの慢性疾患に対して、DNA 解読は予防を、再生医療は根治療法を提供でき、それらによる医療費の大幅な抑制が期待できる²⁵⁾。さらには、患者の社会復帰により、社会活動時間が増加することによる経済効果も期待される。このように、PPK 社会は税収を増やすと同時に医療費を軽減し、財政改善に両面的に貢献できる。先進技術は導入の際に医療費の高騰を招くという懸念もあるが、iPS 細胞や細胞シートのような日本発の医療技術は輸出産業として外貨を獲得でき、医療費の

高騰分をカバーできると考えられている¹⁵⁾。

個人レベルでは、PPKの達成により、人生の最期まで元気に働く選択もできる。これにより、年金制度や貯金への依存が少ない老後を送ることが可能になる。近年、日本人の85%以上が老後への不安を持っている²⁶⁾。その原因の第1位は、年金が不十分なことである。経済的な不安は、若い世代がより強く感じており、若者が自分のやりたいことに挑戦できない原因にも直結している²⁷⁾。従って、PPKは老後の収入源の選択肢を広げること、老後不安の解消に寄与する。この結果、若者が自分のやりたいことに挑戦することができ、自己実現の機会が増加する^{28,29)}。

(2) 自由に活動可能な時間の増加：
時間的利益

前述の通り、現在、平均寿命と健康寿命には約10年間の開きがある。また、健康を害すると、著しく自由が制限される。従って、日本人は老後の長い時間、健康面に起因した不自由な生活を送っているのである。これに対して、先端医療による PPK の達成は、約10年間の自由な人生の時間を提供すると考えられる。また、患者の通院時間も減少させることができ、これも自由な時間の増加に繋がる²⁵⁾。さらに、介護や看病の必要性が低下するため、罹患した人だけでなく、周囲の人の時間的余裕も増加する²⁵⁾。時間的余裕の増加は、人生の選択肢の増加に繋がり、

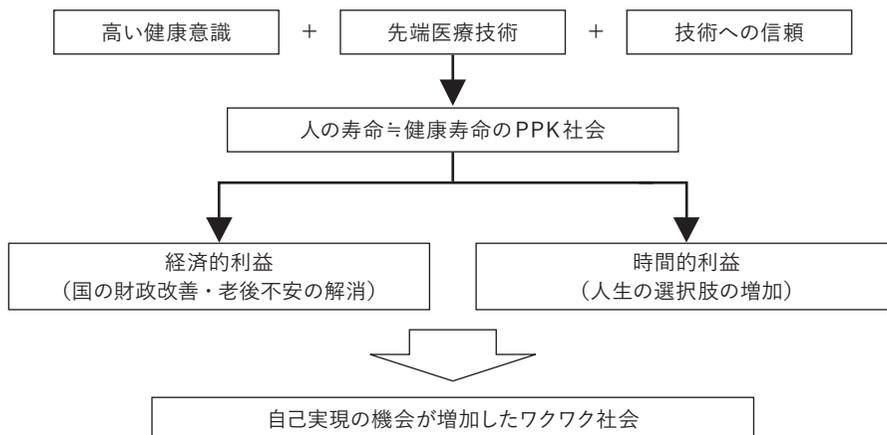
自己実現の機会も増加する^{28,29)}。

第5章 先端医療技術が築く ワクワク社会

近年、新しい医療技術の開発の報道を目にすることが多くなった。これらの技術が普及することで、近い将来、ヒトの寿命≒健康寿命というPPK社会が実現されるであろう。PPK社会では、幸福度の高い人生を生きることができる。都道府県別幸福度ランキングで第1位になったのは長野県であるが³⁰⁾、PPKを推進し最も健康寿命が長いのも長野

県であることは¹⁾、この説を強く支持している。筆者は約10年延びる健康な余生をどのように過ごすか、想像するだけでワクワクしてしまう。若い時には経済的、時間的に実行が難しい、世界一周の旅をゆっくり楽しむのも良い。また、一般の人に研究の経験を伝える教育事業を起こしてみたい。このように、先端技術と上手に付き合うことで実現するPPK社会は、経済的、時間的な余裕が増えることで、自己実現の機会が溢れているワクワク社会である。日本は今後、世界に先駆けて超高齢化時代を迎えるが、先端医療技術によるPPK社会を創成し、新しい社会の形として世界に向けて発信してはどうだろうか。

図5 ワクワク社会創造へ、ピンピンコロリ (PPK) 達成の提案



参考文献

- 1) 水野肇、青山英康 編著『PPK(ピンピンコロリ)のすすめ——元気に生き抜き、病まずに死ぬ』紀伊國屋書店、1998年
- 2) 厚生労働科学研究 健康寿命のページ
<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/#h23>
- 3) かんぽ生命「2010年健康づくり、健康意識調査」
<http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/press/archives/pdf/pr100128.pdf>
- 4) 内閣府『平成24年度版高齢社会白書』
- 5) 辻省次 編集『疾患遺伝子の探索と超高速シーケンス——パーソナルゲノム時代の疾患解明と治療戦略』実験医学増刊 Vol.27-12、羊土社、2009年
- 6) BBC NEWS「Angelina Jolie has double mastectomy due to cancer gene」、2013
- 7) Elizabeth T. Cirulli, David B. Goldstein「Uncovering the roles of rare variants in common disease through whole-genome sequencing」Nature reviews genetics、2010
- 8) Ali J Marian「Challenges in Medical Applications of Whole Exome/Genome Sequencing Discoveries」Trends in Cardiovascular Medicine、2012
- 9) David A Wheeler, Jonathan M Rothberg ら「The complete genome of an individual by massively parallel DNA sequencing」Nature、2008
- 10) Kazutoshi Takahashi, Shinya Yamanaka ら「Induction of pluripotent stem cells from adult human fibroblasts by defined factors.」Cell、2007
- 11) 八代嘉美『iPS細胞 世紀の発見が医療を変える』平凡社、2008年
- 12) 朝日新聞デジタル「再生医療、実用化へ一歩 iPS細胞、初の臨床研究」、2013年
http://www.asahi.com/tech_science/update/0626/TKY201306260548.html
- 13) 文部科学省「平成25年版科学技術白書——イノベーションの基礎となる科学技術」、2013年
- 14) Masayuki Yamato, Teruo Okano「Cell Sheet Engineering」Materials Today、2004
- 15) 岡野光夫『細胞シート』の奇跡』祥伝社、2012年
- 16) 東京女子医科大学 先端生命医学研究所 細胞シート工学の研究紹介ページ
<http://www.twmu.ac.jp/ABMES/ja/cellsheet/>
- 17) Kohji Nishida, Teruo Okano ら「Corneal Reconstruction with Tissue Engineered Cell Sheets Composed of Autologous Oral Mucosal Epithelium」The New England Journal of Medicine、2004
- 18) 竹内薫『科学嫌いが日本を減ぼす——「ネイチャー」「サイエンス」に何を学ぶか』新潮社、2011年
- 19) 文部科学省「平成24年度版科学技術白書——科学技術政策に問われているもの」、2012年
- 20) 中谷内一也『安全。でも、安心できない……——信頼をめぐる心理学』筑摩書房、2008年
- 21) 「第7回赤坂ライフサイエンスバー」サイエンスマリッジ、2013年
http://sciencemariage.org/science_mariage/bar_7.html
- 22) 坪田一男『理系のための研究生活ガイド——テーマの選び方から留学の手続きまで』講談社、1997年
- 23) 厚生労働省保険局「医療費等の将来見直し及び財政影響試算のポイント」、2010年
- 24) 財務省「日本の財政関連資料」、平成21年度
- 25) 経済産業省 再生医療の実用化・産業化に関する研究会「再生医療の実用化・産業化に関する報告書-最終取りまとめ」、2013年
- 26) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」、平成22年度
- 27) 城繁幸『若者を殺すのは誰か?』扶桑社、2012年
- 28) フランク・コーブル『マズローの心理学』産能大出版部、1972年
- 29) David Phillips『クオリティ・オブ・ライフ:概念・政策・実践』出版研、2011年
- 30) 寺島実郎監修、一般財団法人日本総合研究所編『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社、2012年

優秀賞 [大学生の部]

開発途上国の女性を取り巻く問題を広い視野で分析。その解決のために、女性教育、特に機能的識字教育が必要であるという主張に、審査委員が共感しました。

NRI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える「わくわく社会」を
描いてください
入賞作品

開発途上国における女性教育

三重大学 人文学部 法律経済学科3年

今井 愛美 いまい まなみ



1. はじめに

「わくわく」とは、不確定な未来に関して自分が自由に想像し、抱く好感情である。よって、私は「わくわく社会」とは、だれもが自由に自分の未来について決定できる社会だと考える。また、1990年に国連開発計画（UNDP）が「持続可能な人間開発」を発表した。この開発の目的は、「一人一人の人間が、自らの意思に基づいて人生の選択と機会の幅を拡大させ、生産的かつ創造的な人生を開拓できるような環境をつくること」である。

しかし現在においてなお、開発途上国を中心に人身売買や売春等の特に女性を被害

者とする問題が多く存在し、女性が自分の意思に基づいて人生を開拓できる機会は少ない。これらの問題の原因としては貧困等さまざまなものが考えられるが、そのすべてに通じているのが女性に対する教育の不足である。UNICEFによると、東南アジア等の女子教育に投資してきた地域は経済開発の水準が一層高くなる傾向を示しており、また女子の初等教育就学率が上がるにつれて1人あたりの国内総生産が増えることも判明している。

そこで、本論文では「女性にとっての」わくわく社会」の創造に必要なものとして女性教育を取り上げ、特に開発途上国における教育内容について提言する。

2. 開発途上国における現状と対策

自分は現在、日本に生まれ育った女性として自分の人生について考えることができる。そうでなくても、多くの日本女性は教育の機会を得たことで戦前のように家族のために犠牲になるということからは解放されている。しかし、日本においてもまだ女性の高等教育に関する偏見は少なくなく、男性と比べ、改善されるべき点はある。実際に、私は現在、大学3年生として大学卒業後の進路について考え、大学院への進学を希望しているが、周囲

から「大学院へ進学して就職すると、婚期が遅れて出産が難しくなる」等の心無い言葉を受けることも少なくない。

しかし、海外へ目を向けると、日本の状況にすら達していない国がある。最近では、パキスタンのマララさんのように、女性が教育を受ける機会を求めただけで銃弾の被害に遭うという信じがたい状況にある国もある。それでは、世界的に見て女性の教育状況はどのようになっているのか。

以下の表1によれば、現在、世界の各地域における男性に対する成人女性の識字率は、東アジアを除くアジアやサハラ以南のア

表1 世界各地域の女性に関する諸統計

	成人の識字率 (対男性比、%) 2007-2011	5歳未満児の 死亡率* 2011	避妊法の 普及率 (%) 2007-2012	HIVと共に 生きる女性 (1,000人) 2011	HIVと共に 生きる子ども (1,000人) 2011
サハラ以南の アフリカ	76	109	24	11,800	3,100
中央と 北アフリカ	82	36	48	74	32
南アジア	69	62	52	890	110
東アジアと 太平洋諸国	94	20	64**	720	64
ラテンアメリカと カリブ海	98	19	-	540	58
CEE/CIS	98	21	73	410	18
後発開発途上国	76	98	35	5,000	1,600

* 出生1,000人あたりの死亡数

** 中国を除く

UNICEF「世界子供白書2013」 pp.98-103、112-115、128-131より著者作成

フリカ地域は70～80%前後であり、その他の地域では90%以上である。つまり、教育機会が男女ともに平等に与えられている日本では想像しがたいことであるが、開発途上国の、中でも特に後発開発途上国における女性の識字率が低いことが判明する。これは、開発途上国のほとんどのコミュニティ、特に農村部では、女子は幼い時期から家事や仕事をするようになるからである。これらの仕事はやがて日課となり、一日の大半を占めるようになると、もはやそこに学校へ行くことは組み込めない。そのため、結果として女性の識字率は男性と比べ低くなってしまふ。さらに、各地域の識字率は避妊法の普及率や女性および子どものHIV感染数と比例し、また、5歳未満児の死亡率とは反比例関係にあることから、女性の識字率は女性自身だけでなく子どもにも大きな影響を与えると考えられる。そこで、以下では女性の低識字率が女性個人および子どもたちへ与える影響とその背景を考察する。

まず、女性個人に対する問題としては、人身売買や売春等の、女性自身が商品として扱われることが挙げられる。人身売買が発生する流れとしては、貧困が理由で仕事を探す女性に対し、人身売買業者が豊かな国(または地域)への出稼ぎを勧める。その際、出稼ぎの内容としては工場作業等が示されるため、女性たちは出稼ぎを決意するのだが、実際には知らないうちに人身売買の商品

として売られてしまい、その後も女性を買い受けた雇い主等にパスポートを奪われ、母国への帰国が不可能なまま過酷な状況での売春等の労働を強いられる、というようなことが女性本人の同意なく行われることが少なくない。特に女性は、観光地等での観光産業の中でセックスワーカーとして働かされ、性感染症への感染や希望しない妊娠等の二次被害に遭ってしまう点だが、男性が人身売買の対象となる場合よりもさらに深刻な問題となっている。ホワイトリボンによると、人身売買のブローカーは、親戚ないし親戚を名乗る男や慕っていた知人であることが多く、それゆえ女性が容易に出稼ぎを決意しやすいという状況がある。そして、被害女性のほとんどは仕事以外の時間帯は雇用者によって厳しく監視されており、また、移住労働者センター等の助けを求めるべき公的機関の存在を知らないため、女性は雇用者や客等の周囲の人間以外には助けを求めることができず、一人で脱出することは困難となる。しかし、女性が教育を受けることで、外国で働くことの危険性や、生活地域で行うことができる仕事についての知識・技能を有していれば、このような問題の発生は防止できるのではないか。

さらに、女性の識字率は女性自身だけでなく、その子どもにも大きな影響を与える。その影響については、二点挙げることができる。

第一が、子どもの死亡率との関係である。成人女性の識字率と5歳未満児の死亡率と

の相関関係について、ネパールの「プライマリーヘルスケアプロジェクト」を例に考えてみる。「プライマリーヘルスケアプロジェクト」では、日本の医療システムの良い点をネパールに定着させたいと考えた。そこで、対象地域の保健所を訪れる母子に母子手帳を配布し、次回以降も検診に持参するように指導を行った。しかし、こうした取り組みにもかかわらず、母子手帳は活用されなかった。これは、母親の識字率が低く、母子手帳が「読めない」ためであった。よって、5歳未満児の死亡率には、家庭の貧困等の環境的な問題に加え、母親自身の非識字により、公共サービスの利用ができないことが影響していると考えられる。

第二が、子どものHIV感染数との関係である。HIV／エイズ予防ワクチンが存在しない以上、社会にとって教育が最大の防御となると、UNICEFは述べている。例えば、ザンビアで15～19歳の年齢層を対象に行われた研究によると、1990年代、教育を受けた女性の間ではHIV感染率がほぼ半減したものの、正式な学校教育を受けていない女性の間ではほとんど減少が見られなかった。よって、子どものHIV感染数についても多くが母子感染であることを踏まえると、女性に対し適切な性感染症に関する教育がなされれば、おのずと子どもに関しても改善が期待できる。

以上のように、開発途上国の女性を取り

巻く問題は、女性教育の不足により非識字であることが大きな原因となっている。したがって、上記の問題を解決するためには、現在非識字の状態にあるすべての女性が教育を受け、非識字を克服し、育児や性感染症等に関して正しい知識を獲得することが必要である。

3. 女性教育に関する世界の取り組み

以上のような現状を受け、近年さまざまな国際組織や民間団体により女性教育が行われている。以下では、同じアジア地域に属しながら識字率に大きく差のあるタイとパキスタンを例に挙げ、各国でどのような取り組みが行われているか検討していく。

例えば、タイ北部の国境付近では、「娘たちの教育プロジェクト」として、ボランティアの人々が人身売買の対象となる可能性の高い娘たちを集め、最低限の読み書きができるよう教育を施している。これは、村長、僧侶、先生までが人身売買に手を貸している地域において、タイ国籍が無いことや貧困のために学校へ行けない無知な若い女性が人身売買の被害に遭っているという問題を解決するための一つの対策である。このプロジェクトにより、当初は父親等の言いなりになっていた少女たちが次第に自信をつけるようになった。

それと同時に、自分の人生を自分で決めて行動するために、女性が父親等に対してもの言うようになったという。このように、女性教育は知識の獲得だけでなく女性の意識向上にもつながる。

また、愛知淑徳大学の國信名誉教授によると、パキスタンの農村社会で女性に対して成人学習プログラムを実施することとなった当初、地域の女性から「忙しくて時間がない」「学習して何の得があるのかわからない」等の回答が寄せられた。このような女性たちが意欲を持って主体的に参加する学習内容でなければ、学習は持続せず意味を持たない。そこで、実際に行われたプログラムでは、地域の女性と協力して作成したテキストを用いて学習が行われた。テキスト内容は「自分は誰?」からはじまり、女性と法律、羊の種類分け、有機農業等、すぐに役に立つもので、女性たちにも好評であったという。一般に「女性教育」というと「識字教育」と考えられがちである。しかし、実際に女性を取り巻く問題の解決を目標とするのであれば、単なる識字教育だけでなく、その先の女性の生活に密着し、即時に役立つ知識（以降、機能的識字能力という）まで含んだ教育がなされなければならない。

以上の二つの事例より、識字教育によって女性は自分に自信を持つことができると期待できる。また、識字教育とともに機能的識字教育を実施することで、当事者である女性自

身の教育に対するモチベーションを高めることができる。

4. 女性教育の拡充

これまでの点を踏まえ、今後、世界各国の女性が教育を身に付けるようになるためには、以下の二点が重要であると考ええる。

一点目は、非識字の克服である。女性がどんな職種や知識の習得を希望するにしろ、最低限度の読み書きは必要であり、また、識字可能となることで賃金の増加も期待できる。さらに、先に述べたタイ北部の事例のように、非識字を克服することで女性が自分に自信を持ち、男性等に対して自らの意見を自由に述べるようになる。教育を受け、自分の意思を持つ女性は、自らの子に対して少しでも幸福になってもらいたい、そのために子どもに教育を受けさせ、賃金の良い仕事を得て貧困から脱出してもらいたいと考える可能性が高い。このように女性の意識が高まり教育の重要性を理解してもらえれば、女性だけでなく、その後の子どもたちに対しても就学が推進されることが期待できる。こうして親から子へ教育による利益が継承され倍化することで、世代を超えた前向きな影響を社会全体へ及ぼすことができる。

そして二点目は、機能的識字能力の獲得である。この段階については、衛生知識に

関しては医療関係者、女性の権利に関しては法律家等、各分野の専門家に指導を行ってもらうことで、より正確で各地域に即した知識の獲得を目指す。特に、人身売買等については問題をより身近に感じてもらうために、実際に女性を売りさばいた経験を持つブローカー等から体験談を聞くことも重要である。

このように、女性教育の最終的な目標を、非識字の克服だけで満足せず、機能的識字能力の獲得までとすることで、女性に教育を受けることの重要性を理解してもらい、より多くの女性に主体的に学習に臨んでもらうことができる。そして、女性教育は、女性の地位向上だけでなく、乳幼児の深刻な死亡率の低減をはじめとする生活環境の改善も期待できる。

5. おわりに

本論文では、女性の識字率と女性や子どもを取り巻く人身売買等の問題との関係を考察し、女性教育の重要性を述べた。そして、現在世界で行われている女性教育に関するタイやパキスタンでの取り組みを踏まえて、今後開発途上国で必要な女性教育の内容の在り方として、女性が教育の重要性を感じ、より主体的に学習に取り組んでもらうためには、非識字の克服だけでなく機能的識字能力の獲得が必要不可欠であることを提言した。こ

れまで続けられてきた負の連鎖を断ち切り、男性だけでなく女性にとっても将来へ希望が持てる社会こそ、今後必要な「わくわく社会」であると考えている。

参考文献

- ・大崎麻子『女の子の幸福論 もっと輝く、明日からの生き方』講談社、2013年
- ・松井やより『女たちがつくるアジア』岩波書店、1996年
- ・榎原洋一「7章 アジア・アフリカにおける子どもの病気と親の衛生意識の格差」(内田伸子、浜野隆編『お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 2巻』)
- ・國信潤子「参加型・機能的識字学習と女性の自立—パキスタンの場合—」『国立女性教育会館研究紀要』第9号、2005年
- ・UNICEF『世界子供白書2004』『世界子供白書2013』
- ・NPO法人てのひら・人身売買に立ち向かう会HP
<http://www.think-trafficking-project.com/>
(最終閲覧日：2013年8月29日)
- ・ホワイトリボン 活動レポート「人身売買の被害にあった3人の女性の体験談～IPPFネパール視察レポート」(2013年3月28日)
<http://whiteribbon.excite.co.jp/report/0326-4.html>
(最終閲覧日：2013年9月3日)

留学生の部

留学生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう!

あなたが考える“わくわく社会”を 描いてください

リーマンショックや欧州通貨危機、中東の民主化など、世界のいたるところで政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感が高まっています。日本においても、最近でこそ政府や日本銀行の経済政策が好感されて、株式市場などが活気を取り戻していますが、「失われた20年」と言われる景気低迷の中、毎年のように総理大臣が変わり、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に見舞われるなど、将来の明るい見通しが立ちにくい時代が続いてきました。こうした閉塞感を打破し、新たな時代を切り開いていくには、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要があります。私たちは考えます。

わくわく感、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。私たちは、わくわくすることをもっと大事にすべきです。

一人ひとりのわくわく感が、まわりの人々をわくわくさせ、連鎖して広がっていく。わくわく感をみんなが持ち続けている社会は、今日よりも明日、明日よりもずっと先の未来が待ち遠しく感じられ、活力と新鮮な驚きや感動に満ちていることでしょう。

そのような“わくわく社会”は、どうしたら実現できるでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、“わくわく社会”のありようや、その実現方法、実現のために皆さん自身が挑戦したいことについて考察し、論文としてまとめてください。

大賞 [留学生の部]

日本の教育事情に対して多面的な分析を行い、それを教育税導入などの独創的な提言に展開。論文としてのまとまりや完成度の高さが評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



積極的な教育投資のための 教育税導入と 教育システムの改善

大阪大学大学院 基礎工学研究科修士課程2年

鄭 祥教 ちゃん さんぎょ (韓国)

教育によって 決まってしまう 「人生の筋書き」

「筋書きのないドラマ」。スポーツの魅力は試合が終わるまでは結果がわからないことと、その結果を作るため一生懸命に奮闘する選手たちにあるだろう。そして、選手たちのモチベーションを高め、見るものに感動を増幅させるために必要なのは、努力で結果を出せるという希望と、偏りのない公正な判定である。

同じく、社会が活気に溢れ、構成員の皆が高いモチベーションを持つためには、公

正な機会を与えることが重要である。そして、その公正な機会を保障するために、最も根本的に保たなければならないことが、公正な教育機会を与えることである。

しかし、昨今の日本社会は教育不平等の問題を抱えている。世帯所得の二極化が進行、公立／私立学校の教育水準の差や、学校外活動、そして、大学などの高等教育への進学など、同じ日本に生まれた子供でも、教育を受けるチャンスは大きく異なる(図1)。

このような状況では、良い教育機会を与えてもらえなかった教育弱者は早い段階から敗北感を味わい、教育放棄するようになる可能性が高い。一方、良い教育の機会を得た

ものは現状維持に安住してしまうようになり、さらなる努力を怠ってしまうようになる。つまり、教育格差により、教育の段階から「人生の筋書き」が決まるようになることで、社会全体の活気が低下することになる。

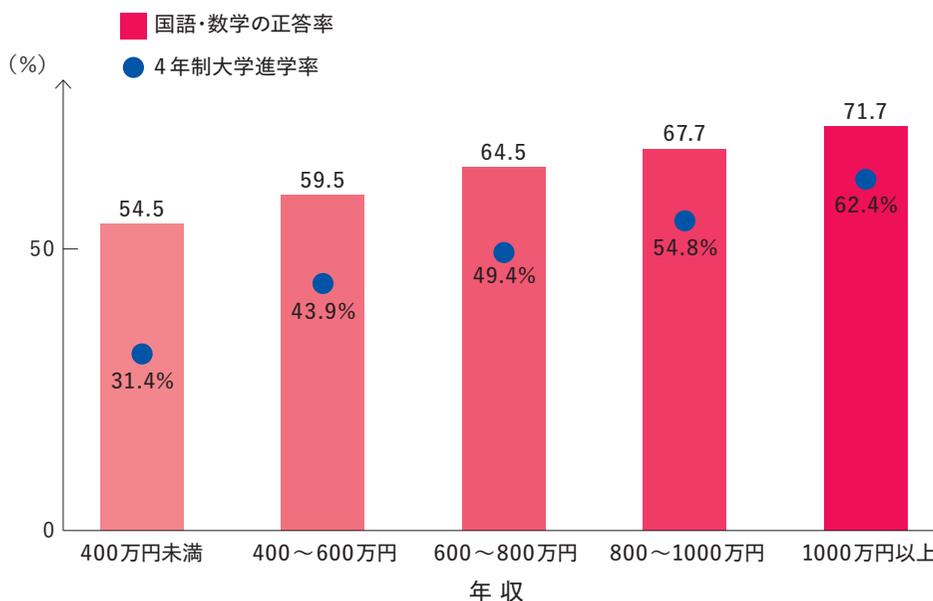
社会が活気に溢れ、皆がわくわくするためには、この教育格差を緩和する必要があると考えられる。そして、その改善策として、教育税の導入を通じた教育財政の強化と、教育弱者にもなるべく均等な教育機会を与えるためには、教育への税金の積極的な投入が必要である。

教育税の導入とその当為性

日本は、教育における私費負担率が高く、GDPに占める公財政教育支出の割合が低い国である(図2)。つまり、この現状では家計状況が教育機会に影響することになる。教育弱者にもなるべく均等な教育機会を与えるためには、教育への税金の積極的な投入が必要である。

その財源拡大に必要な資金を①増税により賄い、②また増税分を含めた教育予算全体を「教育税」の名目にし、徴収することを

図1 親の所得と学力／大学進学率の関係



出所) 国語・数学の正答率：国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」
 4年制大学進学率：東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年)

提案する。教育税導入による増税の社会的意義は、家庭の責任として考えられてきた教育問題を、社会構成員の皆の責任へシフトすることである。

教育税の導入は贅沢品への課税やタバコ・お酒などへの適用など、様々な方法が考えられるが、個人的には所得税への一定の割合を教育税として決めることが最も相応しい方法であるとする。最初は適用準備段階として所得税の内、教育予算分を教育税として決め、漸進的に増税しながら、その増税分を教育税に充当することである。

この方法を適用し、0～19歳の学生に月額1万円程度の支援を増やすと仮定した場合は、所得税収総額13.5兆円の20%の増税が必要である。この増税割合を一時的に

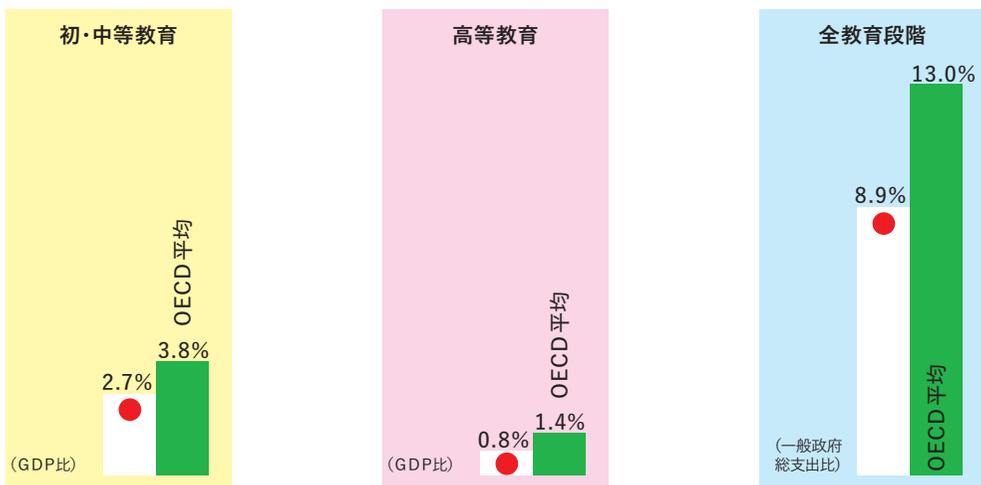
適用すれば、年収500万円、課税対象額200万円の所得者の場合は年間2万円程度の負担増となり、実行に大きな負担にはならないと考えられる¹⁾。

また、教育税の導入は次のようなメリットが考えられる。

(1) 教育財政の安定的拡充

教育税の導入は拡大財源を確保すると同時に、「教育税」の名目で集められるため、他事業への流用を防ぐことができ、安定的な教育財政を組成することができる。また、教育政策に対する国民の合意を得ることができれば、租税抵抗を軽減することができる。このように確保された財源は公教育の質向上及び、教育費支援として使うことが可能である。

図2 公財政教育支出の割合



日本の教育投資は国の規模、政府の規模から見て少ない方

出所) OECD「図表で見る教育2012」

(2) 租税正義

少子高齢化が進んでいる中、年金を始め、多くの福祉制度は未来世代の税負担の上に成立するようになった。つまり、未来世代の税負担が既成世代に比べ、比較的に加重される状況になっている。教育税による未来世代への支援は、高齢者への福祉という税金投資とペアを成すことで、人口変化によって発生した租税の世代格差を和らげることができる。

また、教育税は子供を扶養していない人により負担を増やし、子育て家庭を支援する形になる。これにより、未来世代の税収への寄与の少ない人に重い負担を課す属性を持ち、教育税は税負担の平衡性を高める策となる。

(3) 誘導効果

教育税は、所得が発生する比較的長い期間に徴収されるため、一部の時期に集中している教育費用のピークを和らげる効果があり、子育て家庭の体感負担の軽減による出産奨励効果を期待できる。また、年々独身世帯が増えている中、教育税は実質上の独身世帯の税負担を増加させる性格も持つため、独身人口の結婚及び出産を誘導する効果が期待でき、少子化改善効果を期待できる。

教育システムの修繕

1. 初・中等教育

日本の初・中等教育は、国公立／私立学校の選択や、放課後活動を行う様々な教育機関が存在し、学生の選択に高い自由度があるという長所を持っている。反面、経済的理由などで、選択の幅の狭まった学生の場合、相対的に教育弱者になってしまう傾向がある。ここでは、自由度を阻害しないながらも、教育弱者を支援する方法を提案する。

(1) 学校での教育比率の増加

社会の変化に伴い、核家族化や、共働き・ひとり親家庭の増加は、過去と比べて家庭で行われる教育を弱化した。一方、学校では教育の多様性と自主性を高めることを理由とし、ゆとり教育が導入され、学校での教育量も減少された。

問題は、教育の多様性及び自主性の増加が、むしろ初・中等教育の格差を広げたことである。学校選択の自由度が高い日本では、良い私立、荒れた公立のような学校の二極化が進むようになり、家庭の経済能力が低く、学校選択の範囲が狭い教育弱者はより教育環境が悪くなった。

この状況を改善するためには、公立教育機関でも、良質の教育を受けることができるよう公立教育システム作りをしなければなら

ないと考える。具体的には、

- ① 生活指導を強化し、生徒への統制力を高める
- ② 放課後や夏・冬休みの教育プログラムを設置することで、学生の選択権を上げると同時に、教育の底上げを実施する
- ③ 教員確保による少人数学級の実現
- ④ 教員に対する評価によるインセンティブ及び再教育システム導入

を提案する。

実際、このような教育システムを適用し、成果を出した事例もある。アメリカでは公立教育の強化を図るために、実験的に教育カリキュラムの自由度を高めた公立学校であるチャータースクール制を導入している。その中、生活指導を加え、教育の強度を上げていたデモクラシープレップスクールでは、貧困層や有色人種などの教育弱者を対象に成果を挙げた。

(2) 学校外活動の補助

日本では、放課後に学校外教育機関がスポーツや芸術活動、補習などニーズにあった教育を行う場合が一般的である。学校外教育機関は教育需要に素早く対応しながら、一律的な公教育を補完する順機能を持っている。

しかし、調査によると、学校外活動に使われている教育費に負担を感じる家庭が多く、

教育費の金額は世帯収入によって大きく偏差を持つ²⁾。つまり、学校外活動は世帯の収入状況によって教育格差を持つようになる。

したがって、最低限の学校外活動を支援することが必要だと考えられる。その方法として提案することは、学校外活動機関を文部科学省に登録させ、その機関らで支払いできるカードに年額を決め配付することである。けいこ事や、補習だけではなく、体験プログラムや休日のキャンプなどにも使えるようにすることで、比較的 to 多様な教育に触れることができる。ができなかった教育弱者にも機会を与えることができる。

2. 高等教育

能力と意思があるにもかかわらず、金銭的問題によって、進学を選択を断念するような場合をなるべく減らすための、自己負担率軽減と、「学問」以外の道を選択した者に対しても専門性を備えられるよう職業教育を強化することを提案する。

(1) 自己負担率の軽減

日本は、高等教育に対し、自己負担率が高い国であり、家計状況が進学に大きな影響を及ぼしている国である³⁾。経済的理由からの進学断念を防ぎ、公平な教育機会を与えるためには、高等教育の自己負担率を下げる必要がある。

現在日本では、大学生の経済的支援のためJASSOを筆頭とする返還式奨学金制度が主に運用されている。しかし、大学の授業料そのものが高いため、奨学金のみで大学に通うことは難しく、親から一定額を支援してもらいが多い。そして、返還式であるため、社会に出ると共に多額の借金を背負うようになる。最高月額である12万円を4年間受給する場合、卒業と同時に576万円の借金背負いになる。このような不都合を根本的に改善するためには、大学の授業料を減額する方向に持っていかなければならない。

まず、国公立大学の場合、授業料を10万円以下に大幅値下げすることを提案する。実際、社民主義的な色が強いフランスやドイツの大学の授業料は年間100～500ユーロ（1.3

万～6.5万円）程度であり、授業料の負担が軽微である。

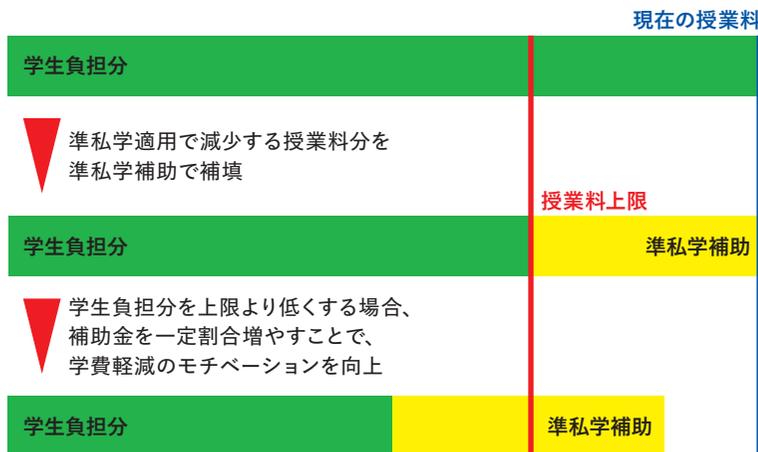
私立大学の場合、政府から充員率や教員確保率などの評価基準を定め、基準を通過する希望校を選別し学費上限が定められる「準私立」大学として指定することを提案する。準私立大学には政府規制の達成度と連動させ、他の私立大学に比べ多額の政府支援を行うことで、在学生の体感負担を軽減することができる（図3）。

また、授業料の値下げを留学生にも適用する場合、日本への留学を促進する付随的効果も期待できる。

(2) 職業教育の改善

大学進学者への支援を増やし、高等教育

図3 準私学制の仕組み



一人当たりの授業料は減るが、学生誘致を促進することで、大学側も利益を得る。

への接近性を高めることと共に、大学進学を選ばない学生に関しても、偏りのない教育資産を投資することは重要である。したがって、高校卒業後、直ちに就職を望む学生が高校で専門性を培えるようにする職業教育の強化も必要であると考えられる。

まず、職業学科出身に対する社会認識の改善を手掛けることを提案する。職業学科へ進学する比率は右肩下がりで減少している半面(図4)、多くの大学生は「大学卒の学歴」のため進学している⁴⁾。このような職業学科の不人気の理由は、社会的認識であると考えられる。優良企業の職業学科出身採用の奨励や、優秀な学生が集まる名門職業高校の育成などを通じ、職業学科出身が専門性を持つ「良い職場」に就職できる人材と

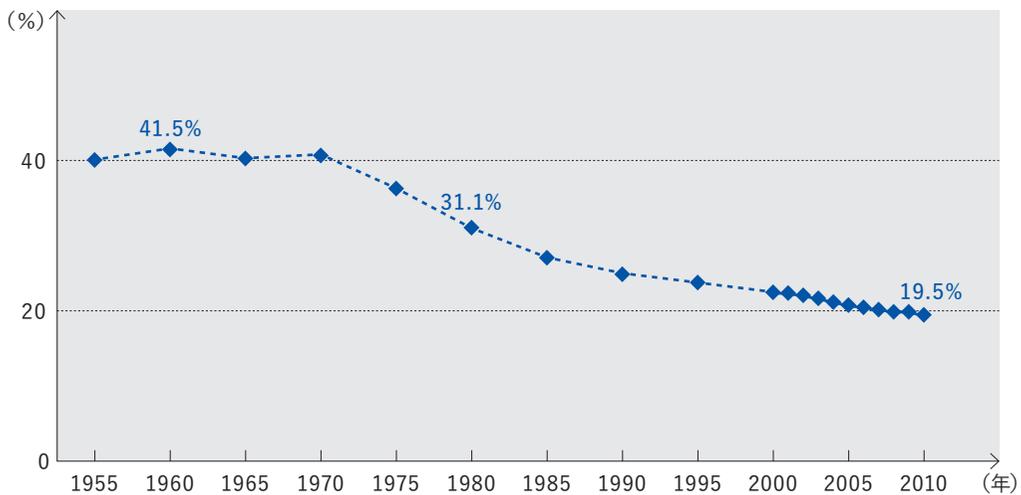
して社会から認められるよう、認識変化を手掛ける必要がある。

また、企業からの投資を通じた産学連携カリキュラムの強化や、20人以下の少人数学級による実務教育の強化を提案する。即戦力として活躍でき、産業現場からの人気ある人材の育成は、就職率の増加につながり、職業高校が活性化することが期待できる。

最後に、中学生に様々な職業に対する紹介を増やすことを提案する。学生に「受験」以外の進路を提案することで、高校の職業学科に対する意識を高めることができる。

実際、韓国では職業教育の改善のために、マイスター高校制度を導入した事例がある。多彩な特典で優秀な学生を募集し、産学連携を通じた質の高い教育を行うことで、成功

図4 職業学科生徒数の割合



出所) 文部科学省「学校基本調査」

を成し遂げ、職業教育の新たな可能性を示した。このような改革は、教育に関して韓国と相似な点が多い日本でも大きな成果を挙げると考えられる。

難関を乗り越え、社会的合意を

今まで日本社会は、教育を比較的に個人の問題として考える傾向が強かった。それを社会構成員の皆が支える体制にすることで、教育に関する格差を緩和し、誰でも良質な教育を受ける機会を保障することが、教育税導入による教育システムの修繕の骨子である。

そして、教育システムの修繕により、学生たちが各自の可能性を発見し、目標に向かって努力する遣り甲斐を感じることができ環境を作り上げることが最終的な目標である。

結果的にはこの試みが、教育を受ける者個人の幸せを増進すると共に、個人の才能の社会への貢献により、活気の溢れる社会にすると確信する。

教育に関する国民の合意を導くことや、増税に関する租税抵抗など、教育システムの改革には様々な難関が予想される。それでも、社会をわくわくさせる燃料である「希望」を学生たちに与えるためには、教育格差を緩和する試みは必要である。

文中注

- 1) 財務省「日本の財政関係資料」2012年、総務省統計局「人口推計」2011年のデータを基に計算
- 2) ベネッセ教育総合研究所「学校外教育活動に関する調査2013」2013年
- 3) 文部科学省「教育投資の現状に関する考え方」2012年
- 4) 日本私立大学連盟『私立大学 学生生活白書2011』2011年

参考文献

- (図1) 国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」
東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」2007年
- (図2) OECD「図表でみる教育2012」
- (図4) 文部科学省『学校基本調査』

優秀賞 [留学生の部]

歴史的実例や日本の和の文化を踏まえて、多民族・多文化が共生する日本社会の姿を提示。留学生としての経験に根ざした論調が審査委員の共感を集めました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品

多民族、多文化 共生社会づくり

—個人のわくわくから共同のわくわくへ

国際ことば学院日本語学校2年

楊 嘉偉 やん じあうえい (中国)

はじめに

「わくわく」とは一体どういう意味であろうか。調べてみると、「期待」を表すこととも考えられる。戦後60数年が過ぎ、日本は物質的に極めて豊かな国になった。ところが、そんな豊かな社会の中でさえ、多くの人々は満足することができず、不安を抱えながら、「どんな生き方が正しいのか」、「どんな人生を目指すべきなのか」と戸惑っている。若者は、実社会に出れば、金を儲けることが一番大切なことであるかのような風潮さえあるらしい。しかし私は、若者こそ確固たる人生観を持ち、やりがいがある毎日を送るべきだと思う。

「まず自分がわくわくでき、それをまた隣の人々に伝えていったら、全員がわくわく感を持つのではないだろうか」。これを実現することは無理なのだろうか。では、果たしてどうすればわくわくした社会になるだろうか。私は多民族、多文化共生社会をつくるという意見を提案しようと思う。

過去のわくわく社会

かつて人類が初めて月まで行った際、人々はテレビの中継を見ながら、「いつか私も月に行ける」とわくわくした。もちろん、人々が

わくわくした気持ちになるのは、技術開発や先端科学の分野だけにかぎらない。例えば、日本で初めてのオリンピックが東京で行われている間、日本人は開催国として、毎日わくわくしていたようだ。そこで、外国人の私が滞在している日本をかつてのようにわくわくする日本にさせるための方法を考えてみたい。

日本と世界の現状

日本のみならず世界各国は、経済成長の過程で起こっている貧富の格差の拡大、社会保障の質の低下、そして、エネルギーと環境問題の深刻化、さらには少子高齢化など、国の未来を左右する多くの問題に直面している¹⁾。

日本の社会変化

日本は先進国だとはいえ、なぜ今わくわくできる日本人が少ないのだろうか。それは、先に述べた様々な問題を抱える中、日本人が自信というものを失っているからではないかと私は考える。かつて日本人の誇りであった経済と国民福祉の充実もこれから崩れるかもしれないという不安があり、また労働力不足などによって、過去の豊かな社会の基礎が崩壊しそうだという心配もある。過去からの安

定した社会システムのせいで、若者に新しいことにチャレンジしようという気持ちが少ない。日本人が持っている中流意識も現在の状況を招いたと思う。

過去の日本では、まじめにこつこつと仕事をしていたら、いつかマイホームやマイカーなどを持てる日がくると誰もが考えた。しかしバブル経済崩壊後、日本は難題が相次いで起こった。それでも多くの日本人は、どんな問題でも、日本人であれば、解決のできないことはないと思っていた。もちろん、日本人は不景気を早く終わらせるため、自信を取り戻すため、様々な対策も講じた。最近でも「アベノミクス」という政策も出てきたが、その効果はまだ分からない。

問題解決のための提案

革新的なアイデアが浮かんでこない、現状を変えられない。現在の日本社会は単一的な文化のため、新たな発想が出てこないと私は考えている。

では、日本はどうすれば新たな発想、革新的なアイデアを生み出せるのだろうか。

そのためには、私は日本社会をグローバルゼーションという世界の傾向、時代の要求に適應させ、多民族、多文化共生の社会に転換させていくべきだと考えている。

確かに、このような社会は社会保障の質

の維持、競争社会を煽るなどの面でマイナスの影響がある。しかし、多民族、多文化共生社会への転換によって、日本人はこれまでに触れていない知恵や知識を知り、自分自身の視野をも広げることができる。さらに、世界中から来た人々とコミュニケーションができるので、日本人が感じている閉塞感も緩和される。また海外から多くの人が定着することで人口も増え、日本人も外に出る機会が増加する。海外からの人材を十分に活用できれば、企業も積極的に新たな社会に適する商品を出し、生産性も向上し、革新的なサービスを開発するだろう。このように再び経済成長が進めば、次第に日本人の収入も増え、次はまた新しい何かをしたいというわくわく感が生まれるはずである。

単一民族の日本

強いて言えば、日本は単一な民族とは言えない。例えば、北海道のアイヌ民族もいる。しかし現在でも、日本人にとって、この国は大和という民族しか存在していないというのが大多数の認識だ。単一の民族の中では偏狭な民族的観点と民族主義が生まれ、他の民族を排斥しようとする傾向が強い。例えば、ドイツの「ゲルマン」民族は自分たちの優越性を感じ、それ以外の民族を低く見た。日本人も大和民族はアジアで欧米の民族に対

抗できる唯一の民族と考えた。このような意識では、外国人の受け入れは進まず、極端な場合は戦争にまで発展してしまうのは歴史を見ても分かる。

多民族、多文化共生社会を作るためには、ほかの民族の文化を尊敬すること、理解し合うことが絶対条件である。

過去には「外人」と呼ばれた私たち外国人を、現在以上に受け入れるべきだと思う。それによって、労働力不足の解決だけではなく、人材の拡充にもつながる。

ネットで調べてみると、日本では在留外国人の比率は全人口のわずか1.6%を占めるだけである²⁾。この数字は他の先進国に比べると、ずいぶん少ないのではないだろうか。例えば、オーストラリアとヨーロッパでの在留外国人比率は日本に比べかなり高い。確かに、短期間に多民族、多文化共生の社会へ転換させることは、日本国内の各地に悪い影響をもたらすかもしれない。しかし、多民族、多文化共生のほうが社会に対する多様な提案も出てくるので、長期的には良い影響が表れてくると考える。

共生社会の国

移住者によって作られた多民族、多文化社会を実現したアメリカは、現在、世界のリーダー的存在だ。

多民族、多文化共生社会づくり

——個人のわくわくから共同のわくわくへ

しかし、現在でもアメリカでは過去から残った民族の問題もまだまだ深刻だ。なぜだろう。それは、外国人はアメリカに行っても、ただ自分たちのコミュニティで生活しているからだ。異国では、同国籍、同民族の人々とコミュニティを作り、そこで生活するほうが楽だろう。しかし、私はこのような多民族、多文化社会は理想的であるとは思わない。確かに、言語の問題があったり、差別問題を避けるために、同一民族の移住者がコミュニティを作り、生活しているというのが現状であろうが、私から見れば、どちらも相手のコミュニティにかかわらず、お互いに信頼していないように感じる。このようなアメリカ型の多民族、多文化社会に100%の肯定はできない。

また、アジアの例を見ると、共生社会の手本とできるのはシンガポールだ。シンガポールは歴史的原因、地理的な位置のゆえに、多民族、多文化共生の社会を実現し、異文化と異民族が混じり合う社会を作った。シンガポール政府は民族平等を唱え、各民族がむつまじく暮らすための政策を提案し、文化面では、各民族が各自の文化を維持し続けると同時に、共同の価値観を持つことを重視した。また、教育面では、共通の言葉に英語を選び、各民族のコミュニケーションの問題を解決した。

例に挙げた二つの国または社会は、歴史、地理的な位置、国の規模、産業構造など多くの面で日本とは異なるが、参考のできる点

はある。私は、日本はこれからアメリカのような問題を乗り越え、またシンガポールのような社会を参考にした新しいタイプの多民族、多文化共生社会を創ることを提案したい。イメージとしては、日本に来た外国人が同じ国籍、地域の民族でコミュニティを作って暮らすのではなく、例えば職場では、隣の席や持ち場の人外国人であったり、生活の場では、隣の家や部屋に住んでいるのが外国人で、社会の中では、日常的に日本人と外国人が接触できて、刺激し合うことのできる社会だ。

外国人でも日本社会の一員として考えるべきで、日本の伝統文化、つまり「和」という精神に基づけば、外国人が日本社会の一員になれるのは不可能ではない。

さらに、これは大都市、あるいは、特定の地域だけではなく、地方も含めた日本の全域に広げるべきだと考える。もちろん、私がイメージするような多民族、多文化共生の社会を実現するためには、外国人の就職支援、住宅の提供、子供の教育、社会保障制度を受けられることなど数多くの問題を解決しなければならず、これには日本政府の支えがないと極めて難しい。

留学生として

日本をわくわく社会に変えていくため、われわれのような留学生でもできることはある。

今できることは、「周囲の日本人と協調し、日本人に信頼される外国人になる」ということだ。例えば、アルバイトをする時、地域で生活する時も信頼を得るという意識を持つべきだ。

かつて、留学生の中には、労働力不足という状況に基づいて、アルバイトに精を出す者や卒業後も不法滞在で就労した者も多く見られた。もちろん当初の計画通りに、日本での留学生生活を全うし、帰国後、母国で活躍していた人も少なくない³⁾と思うが、留学生の中にはこれからも日本で生活し続けようと思える人もいる。なぜだろうか。

それは、日本で生活する留学生にとって、すでにいろいろなメリットがあるからだ。第一に、留学生の私たちでも、日本に暮らしている間は国民健康保険に加入できるのだ。病気をしても、病院へ行くことができるため、安心して留学生生活を送れる。そして、留学生としてアルバイトをする場合は、日本では年金の納付が免除されている。第二に、外国人として大学などで勉強する場合、学費が日本の学生より少ない場合が多く、奨学金の制度も充実している。日本の政府も以前から「留学生30万人計画」という政策によって2020年には外国人留学生を30万人に増やす計画がある。第三に、外国人の就職はまだ壁は高いが、能力があれば就職しやすい国と言える。さらに、子供がいれば、日本の学校で義務教育を受けられ、子育ても心配しなくていい。われわれ現在の留学生は、

留学が終わり就職して日本に残った場合、将来、私が提案する多民族、多文化共生社会の一員となっていく。少なくとも私はその意識を持ち、留学生生活を続けようと思う。

日本の方々へ

過去の日本には、遣唐使として有名な阿倍仲麻呂という人物がいた。当時、学才を認められ、遣唐使に同行して唐の都長安に留学したことは言うまでもなくご存じの人は多いだろう。阿倍仲麻呂は唐の朝廷で、ある役職に就いた。なぜ唐代には外国人も役人になれたのだろうか。これは参考にできるのではないだろうか。唐王朝が「貞観の治」という政策を行った時代は、長安には世界各国から人々が訪問し、国際色豊かな都市であった。また、皇帝は人材を求めるため、誰でも一律に役人になれる制度があった（科举制度）。阿倍仲麻呂が役職に就けたのもその一例である。このような歴史的な前例があることを考えると、今の日本なら多民族の社会を作り、国際的な人材をもっと増やすことは可能だと思う。

外国人とはいえども、周りの日本人と助け合いたい気持ちは十分にある。私たちを引き付けるものは日本の文化だけでなく、友好的な雰囲気もそのひとつだ。例えば、私の日本語学校がある静岡市駿河区八幡町では高齢

者が多く、年中行事や祭りの日、防災訓練の日には、人手が足りなくて困っている。そこで、その際にはわれわれ留学生も参加し、自分たちもそれを通して、だんだん日本の文化、日本社会も分かるようになっていく。これは教科書では学べない、体で実感できるものだ。

まとめ

過去には貞観の治を行った唐王朝があり、現在にはシンガポールという例がある。

世界はグローバル化へ進み、一方、日本は過去から他人と協調しようという「和」の精神を持っている。この2つの条件、環境は多民族、多文化共生社会を創るのに有用なものではないだろうか。特に若者は、新しい事物を受け入れられるし、外国人が増えることで、別の世界のことを知り、自分の思考範囲を広めて、斬新的な発想をし、それによって、新たな社会に変わっていく。そこからわくわく感は生まれる。ステップワンは今日本にいる外国人と日本人が、お互いの距離を縮め、理解し合い、助け合うことだ。

多民族、多文化が共生する日本の実現を期待している。

文中注

- 1) ロバート・J・シャピロ『2020 10年後の世界新秩序を予測する』光文社、2010年
- 2) 法務省入国管理局「平成24年末現在における在留外国人数について(速報値)」2013年3月18日
- 3) 上田正昭 編『ハンドブック 国際化のなかの人権問題』明石書店、PP.131、2002年

参考文献

- ・ 李勉「新加坡多元文化教育述評」2007年5月22日
- ・ 文部科学省「留学生30万人計画」2008年

特別審査委員賞 [留学生の部]

言葉に対する鋭い観察力と、異文化理解への真摯な姿勢が審査委員の心に響きました。論文としての構成力や繊細な文章も高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



異文化理解による 正しいコミュニケーション

麗澤大学 外国語学部3年

朴 管成 ぱく かんそん (韓国)

はじめに

来日後、年配の日本人が重い荷物を持って階段をおりるのを見て「手伝ってあげましょうか」と言ってしまったことがある。当時私は、まだ日本語になれず、日本語で話すときは韓国語の直訳に近い日本語を使った。韓国では「手伝ってあげましょうか」と言っても全く問題ないため、普通に日本語に直訳して話したが、年配の日本人が突然不機嫌な顔をして驚いた記憶がある。後に、「あげる」という授受表現は、場合によって相手を見下ろす感じにもなるため、気をつけなければならないということがわかった。この場合、正しくは「私

がお運びしましょうか」がよいだろう。これは、私が「あげる」の意味を間違えて理解したというよりは、「あげる」に込められているニュアンスがわからなかったから生じたコミュニケーションエラーだと言える。このように言葉は国によってニュアンスが違い、このニュアンスの違いは一つの約束された文化として定着している。このような違いを乗り越えない限り、正しくコミュニケーションすることは難しくなり、お互いに協力し合ってより発展的な未来を作り上げることはできない。このような違いを理解するために、私たちは何をすればよいか。本稿では、未来の発展性と可能性を目指しながら、正しいコミュニケーションを

するための具体的な方法について述べたい。

言語活動で表れる文化

言語活動と文化はどのような関係があるのか。来日後、少しずつ日本語が話せるようになってからは、日本人と話すことを楽しく感じた。しかし、私が年齢を聞くと日本人は急に困った顔をする。後に、日本人に、特に女性に年齢を聞くことは失礼だということがわかった。私から年齢を聞かれた人はきっと私のことを無礼な人だと思っただろう。しかし、これは日本と韓国との敬語システムが違うからである。一言で言えば、日本は相対敬語、韓国は絶対敬語の敬語システムを持っている。例えば、父の弟から電話で自分の父へ電話をまわしてほしいと言われたら、日本では「父は～」で始まる。しかし、韓国では「お父様は～」で始まる。なぜこのような違いが生じるのか。日本では基本的に話題の人物ではなく、電話する相手が尊敬対象になっている。従って、いくら父より下の人であっても、電話する相手(父の弟)を尊敬して父には敬語を使わない。しかし、韓国では電話する相手が話題の人と比べて下の人であれば、たとえ電話の相手が自分より上の人だとしても話題の人を尊敬する。つまり、韓国ではこの場合、おじさんが自分より上の人ではあるが、父からすると下の人であるため、父を基準にし、父

にしか尊敬語は使わない。従って「お父様」になる。韓国では、敬語を正しく使うためには、自分を含め、お互いの上下関係がわからなければならないということである。この敬語システムは一つの文化として定着し、文化は言葉を通して表れる。それでは、この言葉を通してその国の文化がすべて理解できると言えるだろうか。

2012年の国際交流基金の調査によると、2011年現在、世界における日本語学習者数は中国が第1位で、韓国は84万187人に達し、第3位である。特に韓国は人口1万人当たりの日本語学習者数を算出すると174.4人であり、世界第1位である。数字だけ考えると、中国の約24倍である。つまり、韓国の国民の100人の内1～2人が日本語ができるという意味である。しかし、このような人たちが日本の文化をすべて理解しているとはいにくい。なぜなら、言葉の意味を理解することは、その言葉の背景知識が求められるからである。例えば、天皇という単語を例としてあげると、韓国人が考える天皇と、日本人が考える天皇の意味にズレがある。このズレは戦後に生じ、今に至っている。この意味的ズレを抱えたままでは、コミュニケーションに摩擦が起きることは当然かもしれない。これらのズレを解決するためには、やはり歴史と文化の説明が不可欠であり、言語を学ぶだけで自然にその文化がわかるのではないということである。それでは、相手の文化を理解

しながら正しくコミュニケーションをするためには何をすればよいか。結論から言うと、まず相手の話を「聴く」ことが大切ではないかと思う。

日本における「聴く」 問題点と解決案

日本に留学してから今まで私が一番気をつけていることは、「聴く」ことである。これは私が日本への留学を決めた目的でもある。自分の意志表現をすることは初級の学習者でもできる。しかし、聴くことは訓練が必要である。相手が言いたいことと求めていることを注意深く聴いて理解することは大変難しい。結局、文化が言語活動によって表れることを考えると、相手からの発信を注意深く聴くことは、その国の文化を理解する近道だと思う。このように相手からの発信を注意深く聴くためには、やはり、その国の人と直接会うことがよいだろう。しかし、現在の日本の事情は逆向きになっている。文部科学省の発表によると、日本人の海外留学状況は2013年2月8日現在5万8,060人であり、2004年度と比べ2万4,885人減少している。これは積極的に外国人と向き合う日本人が減少したとも考えられる。今のところ海外に留学するメリットを感じないという答えが複数出た、2013年3月に行ったNHKの調査結果がその根拠で

ある。それでは、外国人と向き合える方法はほかにないだろうか。

2013年3月に外務省が発表した日本に在留する外国人数は、2012年現在203万8,159人である。前年度と比べると0.4%減っているが、決して少なくない人数である。つまり、日本に在留している外国人に積極的に向き合えば、国内留学もできるということである。実際に、韓国のコミュニティや私が在学している大学では、日本人との交流会や勉強会が盛んになっている。これらの交流会や勉強会を通して外国人と積極的に向き合い、彼らの文化を学ぶことはどうだろう。もちろん、海外に直接行って外国人と向き合う人と比べると、やはり違いはあると思う。しかし、現在日本に在留している外国人は、大震災の不安に負けないほど日本に深い関心を持っている人であり、日本人と積極的に向き合うために来た人だとも言える。このような観点から考えると、日本に在留している外国人と交流することは、よりやさしく外国の文化に接することができるよい財産ではないか。

自文化の理解から 理解させることへ

次に、相手を理解したならば、自分の国の文化を相手に理解させることも必要である。自分が相手の文化を理解するだけでは、正し

くコミュニケーションすることはできない。結局、正しくコミュニケーションをするためには一方的な理解ではなく、互いに理解する必要があるからである。相手に理解させる能力は、単なる「話す」能力とは違う。自分の意志表現を「話す能力」と言うならば、相手に理解させる能力は、まず自分の国の文化を理解した上で可能になる。単なる意志表現では、異文化の人は理解できない。それでは、自分の国の文化を理解することは具体的に何があるのか。

初級の日本語学習者が多く間違える部分は、自動詞と他動詞の使い方である。日本語の自動詞と他動詞は一見文法的に分けられたようにも見えるが、実は日本の文化も込められている。日本では、お茶を持ってくるときに「お茶が入りましたよ!」と言う。日本人には不思議ではないこの表現が、外国人にとってはおかしく感じる。なぜなら、この表現は、まるでお茶が自ら意志を持ったように感じるからである。つまり、お茶を主語にし、動詞は自動詞にしたため、お茶に意思性が与えられる。当然お茶には意思性がないため、外国人がこの表現を初めて習うときは理解できない。他にもレストランで、何を食べるかまだ迷っているとき、店員から「ご注文はいかがですか」と聞かれると、「まだ決まっています」と言う。この表現も日本人にとっては自然な表現ではあるが、外国人にとっては理解できない表現である。なぜなら、注

文するのは「私」であって、「注文」そのものには意思性がないからである。つまり、「まだ決まっています」と言うのと、「注文」が主語になり、注文をする「私」は薄れてしまう。もちろん「まだ決めてないです」と言う人もいるだろう。しかし、これに比べて「まだ決まっています」の方が印象がいい。

上記の例のように、日本人は、話題の対象を主語にし、自分を薄める傾向がある。つまり、直接的な言い方をさけることで相手への配慮を示す。「(私が)ドアを閉めます」ではなく、「ドアが閉まります」のように、相手と自分との間にワンクッション置くことで、表現を和らげる。これは自然に言葉に込められている日本の文化の表現である。このような日本語のシステムとその理由がわからないまま「私」を主語にした表現のみを使うと、通じのかもしれないが印象が悪くなる場合もあるだろう。このことは正しいコミュニケーションとは言えない。しかし、このような言葉に込められている文化に気がつく人は少ない。やはり自分の文化を理解させるためには、まず自分の国の文化の特徴を理解し、それから伝えることが必要ではないだろうか。以上が正しいコミュニケーションの基本前提だと思う。

異文化間の正しい コミュニケーション

社会においてコミュニケーションは不可欠なものであり、ほとんどの社会がコミュニケーションによって動き、成立していると言っても言い過ぎではないだろう。人間が集まって共同生活を営む集団のことを社会と言うならば、コミュニケーションは、共同生活に必要な約束だと言える。このようなコミュニケーションは社会によって違い、お互いに違う社会はお互いに違う文化を生み出す。上記の例ではわかりやすくするために外国と自国との比較をしたが、異文化という言葉は外国に限って使う言葉ではない。年代差、性差、地域差、障害の有無、社会的格差などによる異文化もある。正しいコミュニケーションは、自分にはないが相手にはあるものと、相手にはないが自分にはあるものを見つけ、このような違いを乗り越え、最終的に共に助け合うことができる。相手の話を聴き、自分の価値観と見方を共有することで、異文化を理解する。従って、社会で生きている限りは、やはり互いに理解して助け合う必要があり、そのような意味として正しいコミュニケーションは不可欠なものである。

終わりに

よく言語は、その国の文化が込められていると言われる。日本語を専攻にしている私は、日本語を学ばば学ぶほど、日本の文化や価値観、考え方を学んでいることを感じる。また、文化が違うという事実を知っていることと、理解して認め、受け入れることは大きな違いがあることに気がついた。自分との違いを発見し、相手の優れているものを積極的に見つけて取り入れる。それと同時に、自分にしかないものは何かを見つけ、みんなと分かち合う。先祖たちが互いに協力して今の世代を残したように、我々もお互いに理解し協力することで、より発展した世界と未来を私たちの子供たちに見せるべきではないだろうか。これらのすべてはコミュニケーションが正しく成立してから可能であり、より発展した未来を次世代に見せる第一歩でもある。そのため我々が今できることは、まず我々が積極的に異文化と正しくコミュニケーションをとって、未来に対する希望と夢を見ることである。未来に対する希望と夢を持つ人が、わくわくする社会を造ることができると思う。正しいコミュニケーションを通して、次世代に未来の発展性と可能性を提示することは、現在を生きている我々の課題であり、使命ではないだろうか。

参考文献

- ・ 唐須教光 編『開放言語学への招待——文化・認知・コミュニケーション』慶應義塾大学出版会、2008年
- ・ 木村健治・金崎春幸 編『言語文化学への招待』大阪大学出版会、2008年
- ・ 西村淳子 監修・武蔵大学人文学部 編『多言語・多文化学習のすすめ——世界と直接対話するために』朝日出版社、2008年

引用文献

- ・ 国際交流基金「2012年度 日本語教育機関調査」
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html>
- ・ 法務省「平成24年末現在における在留外国人数について（速報値）」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00030.html
- ・ 文部科学省「日本人の海外留学者数」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/02/1330698.htm

※ウェブサイトは2013年8月20日最終閲覧

高校生の部

高校生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう！

あなたが考える“わくわく社会”を 描いてください

リーマンショックや欧州通貨危機、中東の民主化など、世界のいたるところで政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感が高まっています。日本においても、最近でこそ政府や日本銀行の経済政策が好感されて、株式市場などが活気を取り戻していますが、「失われた20年」と言われる景気低迷の中、毎年のように総理大臣が変わり、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に見舞われるなど、将来の明るい見通しが立ちにくい時代が続いてきました。こうした閉塞感を打破し、新たな時代を切り開いていくには、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要があります。私たちは考えます。

わくわく感、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。私たちは、わくわくすることをもっと大事にすべきです。

一人ひとりのわくわく感が、まわりの人々をわくわくさせ、連鎖して広がっていく。わくわく感をみんなが持ち続けている社会は、今日よりも明日、明日よりもずっと先の未来が待ち遠しく感じられ、活力と新鮮な驚きや感動に満ちていることでしょう。

そのような“わくわく社会”は、どうしたら実現できるでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、“わくわく社会”のありようや、その実現方法、実現のために皆さん自身が挑戦したいことについて考察し、論文としてまとめてください。

大賞 [高校生の部]

実体験に基づく問題意識を全世界的な視点、具体的提案に展開。未来を見据えた高校生らしいまっすぐな姿勢と、論文としての完成度の高さが評価されました。

NFI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



だれもが国境を 軽々と越えていく社会

——必修教科

「グローバル・コミュニケーション科」の創設

鹿児島市立鹿児島玉龍高等学校 2年

木田 夕菜 きだ ゆうな

上海に向かう機内の私は正直あまり気乗りしていなかった。初めて上海を訪れたのは2年前だった。近代的な上海の都市は眼を見張るものばかりだったが、観光地をめぐる旅は、日本語が通じない不自由さと、文化や習慣の違いに戸惑い、帰ってきた私は疲労困憊だった。今年の3月、私は再度、上海を訪れる機会を得た。しかし、前回の経験と近年の日中間の問題による不安も重なり、私の心は決して明るいものではなく、2年ぶりの近代的な空港の景色も私の心を弾ませてはくれなかった。

今回の研修のプログラムには現地の高校生との交流が組まれていた。交流を翌日に控

えたホテルで、私を含めて青森や神奈川から参加した4人は、意図的にその不安を口に出さずにいたが、不安と緊張が入り混じった何とも言えない雰囲気の中にいた。しかしながら、私たちのその不安は呆気なく払拭された。私たちを迎えてくれた美術コースで学ぶ高校生たちは、まるで同じクラスメートを案内する時のように自然に話しかけてきた。彼らは伝統工芸である「中国結び」の作り方を熱心に教えてくれた。正直、それは難しく簡単にはできないものではなかったが、その高校生は英語とわずかな日本語を交えながら、丁寧に何度も教えてくれた。

「中国の高校生も、小さい頃から、みんな日

本のアニメ大好きですよ。]

彼がふと呟いたその一言に私たちは驚いた。すると一人の女子高生が、自分の携帯を開き、その待受画面の写真を見せてくれた。そこには、日本のアニメキャラクターに扮した彼女の姿が写っていた。それを見た私たちは、感嘆の声をあげると同時に、瞬間的に彼女たちとの距離が縮まった感覚を覚えた。

テレビの画面や観光バスの車窓からでは決して見えない上海の人々の様子がここにある。

私は思った。テレビカメラのファインダーを通して見ていた中国は、あくまでもこの国のほんの一部分をデフォルメして映したものでしかないのではないか。共に食事をし、歩き、そして私の片言の英語を一生懸命聞き取ろうとしてくれた同世代の彼らは、間違いなく話す言語や文化こそ異なるものの、私のクラスメートと何一つ変わらぬ気さくで優しい人々だった。

先日発表された調査で、日中双方とも相手の国によい印象をもっていないと答えた割合が9割を超えていた。しかし相手の国に行ったことがある人は日本には15%、中国では3%しかいないのだ。つまり相手のことをよく知らないまま、ほとんどの人々が、相手の国に対して悪印象をもっていることになる。

国連のユネスコ憲章の前文は次の書き出しで始まっている。

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信を起こした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。」

メディアで、伝聞で繰り返し伝えられる固定化されたイメージやステレオタイプの表現だけでは、隣国の姿を正しく見ることはできないのだ。実際にその国の人々と互いに向き合い、会話をし、ふれ合うことでしか見えないことがある。

私は提案したい。それは、国連加盟国全ての教育制度の初等中等教育から高等教育にわたる全てに課する必修科目「グローバル・コミュニケーション科」の創設である。この新教科の理念は「国際交流」と「相互理解」である。したがって教科のカリキュラムは、人的交流をメインとした「国際交流活動」となる。実際のプログラムでは、国連及び国家の財政的支援により、近隣諸国を中心に定期的な交換留学を可能にし、その生徒たちとの交流を全ての生徒が繰り返し行うことができるようにする。そしてそこでは、共に何かを作り上げることを目的とした協働学習を中心とし、決して儀礼的な活動に終わらないように注意する。つまり協力し合う、理解し合う経験を重ねることに意味がある。

だれもが国境を軽々と越えていく社会

——必修教科「グローバル・コミュニケーション科」の創設

また、この活動と並行して、教育の場に整備されつつあるICTを活用し、多様な国々をインターネットのテレビ電話でつないだ交流活動も行う。そしてそれは国連総会において採択された「平和の文化に対する行動計画」にも示されているように、多様な国の、多様な民族の人々と接し、不要な先入観や差別意識を排するためにも、なるべく初等教育の時期から、段階的に行うようにする。

次に授業では、全ての国でユネスコが国際的な第三者機関が作成する「国際教科書」を使用する。人間は、互いに共有できるものを見つけた時に、一気に親近感が湧く。だからこそ、同じ教材を使用して学習する意味がある。そして、その教材の中には「地球的世界史」を取り入れる。勿論、各国が編纂する教科書を使った自国の「歴史」の時間があってよい。そして両者の教科書の表記が異なってもよいのだ。なぜならば、子どもたちはそのことで歴史は決して一つではなく、多様な見方があることを学ぶことができるからだ。

そして、英語教育の充実を図る。それは、言語の異なる人同士が理解し合うためには、どうしても互いの考えを正確に伝えられることが大切なのだ。私は、上海で出会った高校生たちと、もっとちゃんと語り合いたい、もっときちんと気持ちを伝えたいと思った。しかし、私の未熟な英語能力ではそれは適わず、ただ歯がゆい思いをするだけだった。多様な

国家の多様な民族同士が、理解し合うためには、互いが互いの心の内を説明するためのツールは全員がもっていなければならない。

地上400km上空を回る国際宇宙ステーションでは、様々な国家の宇宙飛行士が共同で生活しながら、地上とは隔絶された閉鎖的な空間の中で作業を行っている。ここでは、文化や習慣の違いを超えて、一つの目的のもとに互いが協力し合うことが求められる。彼らが宇宙ステーションの窓から覗く本物の地球には国境線など引かれていない。「グローバル・コミュニケーション科」における卒業単位には、これと似たような経験を課すことも考えられる。

私が望む「わくわく社会」は、だれもがためらいなく国境を越えていける社会である。異なる国家、異なる民族の人々と何の抵抗もなく手を取り合える社会である。そのためには、子どもの頃から身につけた異なる文化や習慣をもつ人々への理解と寛容さ、そして異なるものをより深く知りたいという旺盛な好奇心を、リュックサックいっぱい詰めていけるようにしたいのだ。国家間には、容易には解決困難な問題は常に存在する。これらを解決するための最後の、そして最悪の手段である「戦争」を水際で踏みとどまらせるのは、当事国の人々の間に生まれた相互理解と、それに基づく確かな絆なのではないだろうか。

私が見た最高層のビルの展望台から見下

だれもが国境を軽々と越えていく社会

——必修教科「グローバル・コミュニケーション科」の創設

ろす上海の摩天楼は、決して異質な文化の土壌の上に建てられたものではなかった。それは紛れもなく私たちの住む街と海を隔てながらもつながっている。

上海の彼らと一緒に編んだ、赤い光沢のある柔らかな紐で織り込まれた「中国結び」のマスコット。それは今でも、部屋の窓をあける度、机の上で楽しげに揺れている。大陸から吹いてくるあたたかな西風を受けながら。

参考文献

- ・ 言論NPO「第9回日中共同世論調査」
<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>
- ・ 「ユネスコ憲章」
<http://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm>
- ・ 「平和の文化に対する行動計画」
国連総会決議 53/243(1999年9月13日)

優秀賞 [高校生の部]

“わくわく社会”を「未来を想像できる社会」と定義づけ、「ゆとり教育」を「新ゆとり教育」として本来あるべき姿で再構築しようという主張が高く評価されました。

NFJ学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



未来を想像できる社会へ ——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会

大阪府立千里高等学校3年

後藤 悠香 ごとう はるか

推理小説のページをめくるとき。遠くへ引越した親友と久々に会うとき。9回裏2アウト満塁逆転のチャンス。わくわくするとき、私たちはいつも未来を想像している。何が起こるかわからない次の瞬間に期待し、胸が高鳴り、生きる力を得るのだ。

だが、そのわくわくの源である想像は現代を生きる私たちにとって難しいものとなってきた。学生は学校や学習塾に追われ、会社員はノルマを達成するために走り回り、親は少ない収入を切り盛りするため頭を抱える。どの世代にも「しなくてはならない」ことが増え、未来を想像する時間が減ってしまった。

いつから私たちは未来を想像し難くなったのだろうか。私は本棚にある1冊の薄い冊子を手に取った。小学校の卒業文集だ。自由作文が載せられていて、その多くの題名は「将来の夢」。めくるとそこにはキラキラした未来が溢れていた。女優、宇宙飛行士、天才科学者。限界や挫折を知ってしまった私たちに言わせれば、そんな夢は選ばれた一握りの特別な人間にしか叶えられないと、そう一蹴できるものばかりで。当時の私たちはきっと無知であった。女優になるためのプロセスや宇宙飛行士になるための条件、天才の定義。何一つ知らないままに、ただ未来を想像していた。無知であったからこそ、想像して、

未来を想像できる社会へ

——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会

希望を抱き、わくわくした日々を送ることができていた。

今日の私たちは多くを知りすぎてしまった。インターネットが使えるのはもはや当たり前の社会となり、1人1台のスマートフォン。テレビをつけるだけで何十万もの情報が入ってくる。真か偽かの区別もつかないまま全ての情報を受け入れ、臆病を含んだ取捨選択をし、自分の意見を構築し過信する。いつの間にか想像することをやめ、情報を比較し、未来を予想するようになった。そうして柔軟な想像力が死して合理的に先を予想する能力が培われたことで、私たちの未来想像による「わくわく」も同じく死んでしまった。

では、どうしたらその想像力を取り戻し、わくわくが溢れる社会を形成できるだろう。まず私はわくわく社会を「未来を想像できる社会」と定義付けたい。皆が未来を想像し、希望や期待を抱くことのできる場所こそが目指すべきわくわく社会であると考えてためだ。一昔前の世界は想像に満ちていたに違いない。なぜなら今存在する素晴らしい科学や医療技術、国際関係は、全て想像することから始まったから。「こんなものがあればいいな」「こうなればいいのにな」。そんな漠然とした理想という名の想像がわくわくを生み、それが挑戦につながり、私たちは進歩する。暗いニュースに覆われている今こそ、私たちはこのような社会を目指していくべきでは

ないだろうか。

さて、私は昨今社会が陥っているわくわく停滞の原因は「脱ゆとり」を目指す社会にあると考える。

ゆとり、という言葉に多くの日本人はネガティブなイメージを持っている。その原因は1980年度より施行されたゆとり教育にあるだろう。この教育に関して批判的な意見が多い中、私はそれこそが今の日本に必要なだと信じている。目的としていた自主性の向上が重要なのは勿論、余暇が増え心と時間にゆとりができると、ふと思いついた疑問や興味を探究できるし、自分は何が好きなのか、何がしたいのかを想像できる。家族間、友達間の交流の時間も大に取ることができると、非行や心の病を抱える子どもも減るだろう。加えて、机に向かう学習以外の経験をすることで自分の将来を広い視野で想像できるようになり、未来へわくわくを感じるに違いない。しかし、ゆとり教育は2011年度の学習指導要領の改訂によって廃止された。理由として、国際学力調査での学力低下が挙げられているが、私はこれをゆとり教育によるものではないと考える。日本のゆとり教育政策として、土曜授業撤廃に総合教育の増加、詰め込み教育をよしとしない方針の授業が行われたが、それらは国際学力調査総合1位であるフィンランドの教育方法とよく似ていたからだ。だがこれを考慮されることなく、ただ数値の減少

未来を想像できる社会へ

——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会

だけを見てゆとり教育は撤廃されてしまった。

ゆとりが悪と称される今だが、「未来を想像できる社会」形成のために、教育によってゆとりある若者を育てることは必要不可欠である。なぜならゆとりは想像を生み、いつの時代も若い世代から新しい社会が生まれるからだ。

そこで私は「新ゆとり教育」を提案したい。この教育の目的は「知識」ではなく「学びへの意欲」を教師がサポートすることにある。これまでの教育は教師が生徒に教え、生徒が学ぶというものであった。しかしこの新ゆとり教育では、それが絶対的な教育の形ではない。例えば生徒が自分のお気に入りの場所を教師にプレゼンする。教師はそれをパワーポイントの使い方など必要最低限だけサポートして、あとは生徒に任せるのだ。授業1コマを各生徒に与え、好きなように授業を作ってもらっても面白い。こうすることで当初のゆとり教育が目指した自主性が育まれるし、生徒は自分の「好き」を自覚し、将来をより豊かに想像できるだろう。

そして、この教育に大切なもうひとつの点は、自分と社会のつながりを可視化させることだ。日本がゆとり教育に失敗した原因はそのつながりの不可視にあると考える。というのも、私は今年の夏、ゆとり教育の成功国であるフィンランドに1ヶ月留学する機会を得て、そこであることに気が付いた。学びが社会に

直接つながっているのだ。例えば街のど真ん中にある抽象アート。2メートル超のそれは有名な芸術家によるものでなく、普通の学生の作品なのだと聞いた。他に、多くの言語で書かれた標識やメニュー。自分の挑戦や学びが見えて、反映される。これこそが学習への意欲につながっているのだ。また、学歴によって選べる職の幅が変わらないという社会と関連しない部分が見えることで、学問だけに縛られることなく自由な想像や活動ができるのだろう。このつながりの可視化がゆとり教育を成功させるか否かを決定したに相違ない。

この新ゆとり教育について、学力低下が不安視されることは明白であるが、フィンランドが行っているように、教師を増やして少人数指導にしたり、授業についていけなくなった子どもに補助教員をつけることで学力の低下を防ぐことは可能だろう。また、この教師・補助教員枠は就職難に悩む就生の大きな助けともなるし、この教育を受けることで想像力が養われ、現存する問題の思いもよらない解決策が打ち出されるかもしれない。

私が「新ゆとり教育」を実現させるためにできること、それは私自身がこの教育の意義や利を伝える他にない。そのために私はまず高校を卒業してアメリカの大学へ入学する。そこで教育を学びながら、さまざまな背景を持つ人と意見を交わしたい。大学院はフィン

未来を想像できる社会へ ——新ゆとり教育から生まれるわくわく社会

ランドへ行き、実際に世界一の教育を見て、私の目指すべき社会への志をより強いものにする。そして自分の考えを、自信を持って多くの人に伝えたい。どんな形でそれが実現するかはまだわからないが、私は必ず成し遂げる。多くを知った今でもわくわくは感じる事ができるのだと。今まさに私がそう感じているように。

日本から始めよう。日本はもう世界にとって大きな存在となっている。未来を想像し、未来を創造するのだ。そうして日本がわくわく社会になったとき、世界も同じようにわくわくに満ちているに違いない。

参考文献

- ・ 文部科学省「学習指導要領」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youryou/main4_a2.htm
- ・ リッカ・パッカラ『フィンランドの教育力——なぜ、PISAで学力世界一になったのか』学研新書、2008年

優秀賞 [高校生の部]

シニア問題に対する自らの経験や気づきに基づいた問題意識を、「大学附属シルバーわくわくホーム」という具体的提案に展開した点が高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品

わくわく高齢化



千葉県 私立 市川高等学校1年

松澤 優実 まつざわ ゆうみ

2007年、65歳以上の高齢人口が総人口に占める割合（高齢化率）が21%を超え、超高齢社会へ突入した日本。その後も高齢化率は上昇を続け、2012年には24.1%に上った。高齢化の影響が懸念されている。

具体的には、年金問題が挙げられる。高齢人口と15～64歳の生産年齢人口の比率を見てみると、1950年には1人の高齢者に対する生産年齢人口が12.1人であった。ところが、2012年には高齢者1人に対する生産年齢人口が2.6人になっている。このまま高齢化が進んで生産年齢人口の割合が低下すると、2060年には現役世代1.3人当たりで1人の高齢者を支える社会が訪れると予測され

ている。私が心配なのは、現役世代が高齢者を扶養する現在の日本の年金制度が崩壊するのではないかということだ。調査によると、老後の生計を支える手段として最も頼りにする収入源は、「公的年金による収入」の割合が最も多く64.3%だった。老後の生活費は年金で賄おうと考えている人が過半数を占めていることがわかる。もしも年金を十分に受給できなくなってしまった場合、このような人々は収入の当てがなくなってしまう。

懸念材料はまだある。介護職員の人材不足だ。高齢化に加えて、少子化の影響で介護職に就く若者が少なくなり、介護が必要な高齢者に対して十分な介護が行われていない

ようだ。加えて団塊の世代の高齢化に伴って、介護サービスの需要はますます増大していく。ところがある調査によると、現在でさえ介護事務所の53%が従業員の不足感を訴えているという。高齢者が安心安全で充実した生活を送ることができるよう、職員の不足は何としてでも解消したい。

これらの問題を解決するために何ができるのだろうか。

私は小学生の時に、地元の老人ホームを訪問した。私は訪問前、不安でいっぱいだった。ホームのお年寄りは元気な私の祖父母とは違う、という考えがあったからだ。車椅子が手放せないだろうし、耳も遠いだろう。そんなお年寄りを目の当たりにして、小学生の私たちができることは何もないと思っていた。だからホームに到着しても最初のうちは、笑顔が引きつってうまくしゃべることができなかった。見知らぬお年寄りとうまく接すればいいのかわからなかった。しかしその心配は杞憂だった。おじいちゃん・おばあちゃんは私たちに、まるで自分たちの孫のように接してくれた。自然と気持ちが明るくなって会話が弾み、折り紙やあやとり、お手玉をして楽しんだ。私たちの「ふるさと」の合唱を涙を流して聞いてくれたことが、とても嬉しかった。最後に、一人のおばあちゃんが「楽しかったね」と声をかけてくださり、私は来てよかったと心から思った。

老人ホームの職員の方の話によると、介護とは専門的な知識が必要なことだけではないのだという。体が不自由で思うように動けない人の代わりに物を運ぶ。楽しい話を聞かせてあげる。どんな小さなことでも立派な介護なのだそうだ。そして何よりも私が驚いたのは、老人ホームといっても元気なお年寄りが多いということだ。力仕事はできなくても、手先が器用なおばあちゃんがいる。特技を持ったおじいちゃんがいる。お年寄りはまだ社会で活躍できるのではないだろうか。

そこで私が提案するのが、「大学附属シルバーわくわくホーム」だ。大学系列の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学に加え、お年寄り向けの施設を設ける。このシルバーわくわくホームは普通の老人ホームとは違い、元気なお年寄りも、介護が必要なお年寄りも入ることができる。また経営元が同じであるため、幼稚園や学校と合同の活動を企画しやすい。幅広い年齢層との交流ができるようになり、様々なメリットが生まれる。そのメリットを2つ挙げる。

1つ目は、年金制度の維持である。これからの時代、歳をとってからもそれぞれの健康状態や労働意欲に応じて誰もが仕事を続けていけるような体制が必要だと思うのだ。そうすれば、高齢者が年金に頼ることなく生活できるようになり、年金の給付額が減額されてもそれほど家計に影響はない。こうして

年金制度の崩壊は免れる。現に元気な高齢者に働く意思はある。団塊の世代対象の調査で、何歳まで働きたいか就労希望年齢を見ると、「働けるうちはいつまでも」が最も多く25.1%であった。働きたいと思っている人が年齢を理由に仕事を手放さざるを得ないのは惜しい。そこで、学校・幼稚園の清掃や、校庭・園庭の木々の剪定、給食調理など、ひとりひとりに合わせた仕事を提供するのが。仕事は他にもある。放課後の見回りパトロールや小学校の学童保育。シルバーわくわくホームが窓口となることで、高齢者は学校や幼稚園から職を手にすることができるというわけだ。

2つ目のメリットは、介護職員の不足を補うこと。附属の高校生や大学生のボランティアが介護の担い手となるのだ。もちろん私たちには介護福祉士の資格はないし、時には足手まといになるかもしれない。でも、将来を考えるとそんなことは言っていられない。2060年には、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となることが予測されているのだ。街で見かけるお年寄りの数は今よりずっと増える。だから、介護に携わる人のみではなく、国民全体で高齢者を支えたい。その第一歩として、学生が不慣れながらも介護をする。簡単なお手伝いでも介護なのだ。高齢者介護の授業を取り入れたり、大学は単位に組み込んだりする。私はこの制度によって、若者にボランティア精神が根付くことを望

む。また、ボランティアをするうちに介護職員の必要性を感じて介護福祉士を志す若者が増えることも期待できる。私たちはもっと、お年寄りを支えるのは自分たちなのだという意識を持つべきだと思う。

またこのような体験は、高齢者にとっても私たち学生にとっても意味のあるものになると考える。高齢者は若者から笑顔と元気をもらうだろう。私が訪問した老人ホームのおばあちゃんがこう言っていた。

「元気なあなたたちを見ていたら、一人で歩けるような気がしてきたわ」

お年寄りの子供の元気な姿を見ると気持ち若返り、何事にも積極的にになれるのだと職員の方が話してくれた。自分の子供時代を思い出したり、その思い出を懐かしそうに語ってくれることもあるそうだ。

そして私たちは、お年寄りからたくさん大切なものを得ることができる。私は幼い頃から祖父母に戦争の話聞いてきた。私たちの経験していない戦争の歴史は、大変貴重なものだ。同時にこれからは私たちが伝えていかなければならない責務を負っている。次の世代に語り聞かせてゆくには、体験者から直接話を聞くことが一番大切だ。そして昔から受け継がれてきた伝統がある。茶道や武道などの他にも、浴衣の着付けや礼儀など、お年寄りから教わりたいことがたくさんある。

私は将来、このような大学附属のシルバー

ホームをつくりたい。退職後に誰でも気兼ねなく入れる学校のような存在だ。

高齢化と聞くと、年々年老いて体力がなくなっていく暗いイメージを抱くかもしれない。しかし、これからの高齢化は違う。世代を超えて支え合い、学び合う、わくわく高齢化だ。

2060年、私は63歳。人口の40%が65歳以上という社会の中で、まだ現役で活躍しているだろうか。

参考文献

- ・ 内閣府「平成25年版 高齢社会白書」
- ・ 金融広報中央委員会「知るぽると」
<https://www.saveinfo.or.jp/finance/kinyu/yogo/yogo407.html>
- ・ 読売ISマーケティング情報誌「perigee」第16号、「経済、最初の一步」
<http://www.yomiuri-is.co.jp/perigee/economy10.html>
- ・ 読売新聞の医療サイト「yomiDr.」
<http://www.yomidr.yomiuri.co.jp/page.jsp?id=71079>

優秀賞 [高校生の部]

廃棄食物問題など、食物に関わる世界レベルでの課題を明示。その構想の大きさや、ITによる生産、運搬管理という提案の具現性が高く評価されました。

NFI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



ITで支える農業

—— 全ての人々に十分な食料を

神奈川県 私立 湘南白百合学園高等学校 2年

山岸 明夢 やまぎし みゆ

世界の死亡原因の第1位は、飢餓である。2012年10月9日に発表された国連飢餓報告では、2010年から2012年の間、ほぼ8.7億人、8人に1人が、慢性的な栄養不足に苦しんでいるとされている¹⁾。そして、今この瞬間も、1分間に17人が、飢餓で亡くなっているという²⁾。その一方で、国際赤十字社は、2011年9月22日、肥満人口が栄養不足人口を上回ったと発表している³⁾。

しかしながら、世界全体の食料生産量は、全世界の人口が十分に暮らして行けるだけの量であるという。世界の穀物生産量(2008年)は22億2,450万tで、世界人口67億4,970万人の1人当たりで計算すると、約330kg

となる。1年に必要な穀物量は1人当たり180kgとされていて、倍近い穀物が生産されていることになる²⁾。つまり、食料の供給が偏っていることになる。先進国は必要以上の食料を輸入し、余った物は廃棄していて、開発途上国は食料が不足している、という状態が想像される。実際、飢餓に苦しむ人々の大半である8.52億人は開発途上国に住んでおり、途上国人口の15%弱となっている。

この問題の根本的な原因として、まず考えられるのは、先進国と開発途上国の収入格差である。開発途上国の人口を維持するのに必要な穀物が、先進国で消費される肉

ITで支える農業

——全ての人々に十分な食料を

類のために、家畜の飼料として使われている。この問題を解消するため、先進国の人々に、肉類の消費を低減し必要最低限の食料で暮らすことを呼びかけることは正しいとしても、現実的な効果を期待することは難しいだろう。

開発途上国では、教育レベルの低い人々が、都市部において低賃金労働者として雇われ、日々ぎりぎりの生活を強いられているという現状がある。さらに、医療体制の整備不足、あるいは低収入のために十分な医療や介護を受けられないといった問題によって、病気や怪我による死亡率が先進国より高いと考えられる。そのため、一家の働き手が病気や怪我などによって死亡してしまうと、より貧しくなってしまうという状況が想定される。

また、開発途上国の主な産業は依然として農業である場合が多い。農家や、特に小さな畑で細々と生産している耕作者の収入は低くなってしまう。痩せた土地で、十分な肥料を買うこともできず、天候に左右されて生産高が不安定となり、収入も不安定にならざるを得ないような状況にある。しかもその作物は富裕国へ輸出する業者によって安く買われ、低収入から抜け出すことができない、そんな人々が多い。

貧困層の収入を増大させるためには、教育レベルを高める活動が必要であることは、誰もが納得する点であるが、そのためには学校を建設し、先生となる人材を確保し、数年

の教育を子供たちに施すことから進めなければならぬ。実際に教育レベルが高まるには10～20年の期間が必要となるだろう。しかし、それでも教育レベルの向上に取り組んでいく必要がある。

しかし、問題は収入格差ばかりではない。

2012年5月に、インドのチャラン・マハント食品加工相は、国内で生産される果物の推定5.8%、野菜の同18%が消費されることなく廃棄されているとの報告を国会で行った⁴⁾。

また、国際連合食糧農業機関がスウェーデン食料バイオテクノロジー研究所に依頼した研究の結果が、国際包装業界見本市インターパック2011年における「食料を救え!」国際会議で、「世界の食料損失と食品廃棄物」として報告された⁵⁾。その主な結果は、

- ・先進国と開発途上国は、それぞれ6億7,000万tと6億3,000万tと、ほぼ同量の食料を浪費している
- ・毎年、先進国の消費者はサハラ以南アフリカの全食料生産(2億3,000万t)とほぼ同量の食料(2億2,200万t)を廃棄している
- ・果物と野菜、そして根茎類がすべての食料の中で最も高い廃棄率を示している
- ・毎年失われたり、廃棄されている食料の量は、世界で年間生産される穀物(2009～2010年に23億t)の半分以上であるとなっている。

この問題は、穀物の運搬体制の整備によ

り、ある程度改善されると期待される。

しかし、生産される穀物がより高く売れる先進国市場に優先的に輸出されるのは、普通に考えれば当たり前としか言えない。食料の生産量を増やして、先進国で消費、廃棄されている以上に、開発途上国にも十分な食料が行き渡るようにするしかないだろう。農業の生産効率、特に小規模農家の生産効率向上と収入の安定化が得られれば、貧困と食料不足問題の解消に大きく貢献すると期待される。

以上の各内容から考察すると、改善すべき問題としては、以下の3点があげられる。

- ① 収入格差の是正
- ② 農業生産効率の向上
- ③ 穀物の運搬体制の整備

これらの問題を解決する方法として、開発途上国の小規模農家をIT技術で結び、生産効率の向上と収入の増加を図ることを提案する。

企業がスポンサーとなって、個々の農家と契約してインターネットで結び、生産と運搬の管理を行う。例えば、ITによる生産管理としては、

- ① 作物を育てる土壌の状態の管理
- ② 給水量、肥料の種類と量の管理
- ③ 日照状態や気温などの状態管理

が考えられる。

地面にpHセンサーや肥料成分センサー、

湿度センサー、温度センサー、日照センサー、作物の病気を検知するウイルスのセンサーなどの様々なセンサーを内蔵したセンサーデバイスを一定間隔で配置し、無線通信でホストにデータを収集して管理することによって、より良い状態で作物を育てることが可能になる。

このようなIT技術を駆使した生産管理により、生産性の安定・向上を図ることで、収入の増加と安定化が可能になると考える。また、各農家をインターネットでつなぐことも必要となるが、日々広がって行く携帯電話網による無線通信の環境整備により、この問題も解消される日が近いと思う。都市の貧困者の多くはもともと農村の出身で、農業での収入の低さから都市部に移り、収入増を図ったが、教育レベルの低さから低賃金労働にならざるを得ない人々が多いとTV番組の報道で知った。

各農家にインターネットが普及し、家庭でもインターネットを通じて教育プログラムが受けられれば、教育レベル向上にも大きく貢献することができるだろう。農村でも十分な収入が得られ、教育も受けることができれば、今よりも豊かな生活ができるようになり、都市部に働きに出る必要がなくなる。また、前述のように農作物の運搬管理も重要である。さらに、穀物運搬における生産地や生産日の偽装の問題も時々報道されており、問題となっている。そこで、生産者から出荷される段階で、生産地や出荷日を入力した無線ID

ITで支える農業

——全ての人々に十分な食料を

カードを添付し、運搬途中に、農作物がどこでどのような状態にあるかを記録する。適切に運搬、保管の管理ができれば、運搬段階でのロスを低減することができる。さらには、出荷情報をスーパーなどの販売業者が確認することで、生産地や生産日の偽装を防止することも可能となる。

このように、農業分野へのITの適用によって生産管理、運搬管理を充実させ、さらには農村部で教育レベルを向上させることで収入向上を図り、収入格差を改善することによって、世界中の全ての人々が飢餓の危機にさらされることなく、豊かで幸せに暮らして行ける社会が実現することを願っている。

参考文献

- 1) 国際連合食糧農業機関「新しい飢餓報告は、世界では約8.7億人が慢性的に栄養不足である旨報告」、2012年10月9日
- 2) 日本国際飢餓対策機構「飢餓を知ろう」
<http://www.jifh.org/joinus/know/>
- 3) 国際赤十字社『世界災害報告2011』
2011年9月22日
- 4) インド新聞「野菜の廃棄量18%、冷蔵物流の整備支援へ：インド政府」2012年5月7日
<http://indonews.jp/2012/05/18-14.html>,
- 5) 国際連合食糧農業機関『世界の食料損失と食品廃棄物』、国際包装業界見本市インターバック2011年における「食料を救え!」国際会議、
2011年5月16・17日

NRI 学生小論文コンテスト2013

募集告知から審査、 そして表彰まで

募集告知

“わくわく社会”を描く 小論文コンテストがスタート!

2013年のコンテストは、5月10日のNRIホームページ上での募集要項発表とともにスタートしました。

今年も多くの皆さんにコンテストに応募いただこうと、告知活動を展開しました。チラシやポスターを配布し、新聞や雑誌に広告を掲載。全国の高校や大学にも案内を送り、応募を呼びかけました。

“わくわく社会”というテーマ

“わくわく感”は、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。“わくわく感”をみんなが持ち続けられる社会、“わくわく社会”を構想し、その実現のために、自分たちがすべきことを前向きに考えてほしい、という想いを込めています。

世界に向けて未来を提案

世界のいたるところで、政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感、閉塞感は強くなっています。日本から世界に向けて未来を提案し、行動することは、これを打破し、新たな時代を切り開いていくことにつながると考えています。

ペア応募のねらい

2011年のコンテストから、ペア応募を受け付けています。互いに話し合うことが、考えをより深めることにつながるという考えからです。

野村総合研究所主催 NRI 学生小論文コンテスト2013

世界に向けて未来を提案しよう!

募集テーマ

あなたが考える“わくわく社会”を描いてください

野村総合研究所(NRI)は、これからの社会を担う若い世代の皆さんに、日本や世界の未来に目を向け、自分たちが何をなすべきかを真剣に考え、その熱い思いを発表する場をもていただくこと、2006年から「NRI 学生小論文コンテスト」を開催しています。全国の大学生、留学生、高校生の皆さん、日本を元気にする新斬で力強い提案をお待ちしています。

大学生の部

賞：[大賞1名]賞金50万円 [優秀賞若干名]賞金25万円
[佳作若干名]賞金5万円

字数：4,500~5,000字(別途400字程度の要約を添付)
応募資格：日本国内の大学院、大学、短大、高等専門学校(4~5年)に在籍している学生で、2013年6月1日時点で27歳以下の、個人またはペア(ペアの相手は、大学生の部、留学生の部、高校生の部の応募資格者に限る)。

留学生の部

賞：[大賞1名]賞金50万円 [優秀賞若干名]賞金25万円
[佳作若干名]賞金5万円

字数：4,500~5,000字(別途400字程度の要約を添付)
応募資格：日本語の大学院、大学、短大、高等専門学校(4~5年)、日本語学校に在籍している留学生で、2013年6月1日時点で30歳以下の、個人またはペア(ペアの相手は留学生の部の応募資格者に限る)。

高校生の部

賞：[大賞1名]賞金30万円 [優秀賞若干名]賞金15万円
[佳作若干名]賞金3万円

字数：2,500~3,000字(別途200字程度の要約を添付)
応募資格：日本国内の高校、高等専門学校(1~5年)に在籍している学生、個人またはペア(ペアの相手は高校生の部の応募資格者に限る)。
※大学進学をめざして勉強している大学受験資格を持つ学生の方は、大学生の部に応募ください。

応募の際の注意点

●応募したい論文(本文)は、日本語で執筆された、自作で未発表のものに限ります。
●コンテストホームページにある「応募用紙」をご利用ください。
●論文の中で、他の著作物を引用する場合は、その箇所を明記するとともに、論文の最後に出所を記載してください。
●論文は独自タイトル、要約がないものは審査対象外となります。
●表紙の文字、および表紙のタイトル、注釈や、参考文献一覧は、字数に含まれません。
●ご応募いただいた論文の著作権は、野村総合研究所に譲渡することをご了承ください。
●NRIグループ社員の家族はご応募いただけません。

募集期間

2013/6/3(月)~9/9(月)

●オンライン送信の場合は、締め切り当日中に事務局で受信したもまで有効
●郵送の場合は、締め切り日までに「必着」

応募方法

下記の「コンテストホームページ」で募集要項を確認の上、「応募用紙」をダウンロードし、必要事項と論文(本文、要約)を記入して、以下のいずれかの方法でお送りください。
①「コンテストホームページ」の応募フォームからオンラインで送信
② CD-Rに保存の上、コンテスト事務局に郵送(CD-Rは返却いたしません)

審査方法

野村総合研究所の社長による一次審査、および、推挙学長理事を委員長、ジャーナリスト・東京工業大学教授の池上彰氏、ノンフィクションライターの最相親月氏を特別審査委員、社員数名を審査委員とする審査委員会による二次審査を実施します。



入賞論文の発表

11月29日(金)に、佳作を含む入賞論文を「コンテストホームページ」で発表します。
※入賞した論文のタイトル、および入賞者の氏名・学校名・学年を公表させていただきます。

論文発表会

12月20日(金)の夕方に、東京(野村総合研究所丸の内総合センター)で論文発表会を開催します。
※論文発表会への参加は必須ではありません。

表彰式

12月21日(土)に、大賞・優秀賞入賞者の表彰式を東京で開催します。

コンテストホームページ

www.nri.co.jp/contest/

お問い合わせ：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル 株式会社野村総合研究所「NRI 学生小論文コンテスト2013」事務局
TEL：03-6270-8200 E-mail：contest2013@nri.co.jp



全国の学校や書店で コンテストへの応募を呼びかけました

今年も、全国の大学敷地内の掲示板や書店のインフォメーションコーナーなどにポスターやチラシを設置して、コンテストをアピールしました。

また、NRIグループの社員有志が告知活動に参加。出身校にメッセージを添えてポスターやチラシを送ったり、実際に足を運んで、直接学生たちに応募を呼びかけました。(詳しくはP.100)



東北学院大学 土樋キャンパス



日本語教育学会 春季大会



中央大学生生活協同組合 多摩店



静岡大学 国際交流センター



岡山大学 工学部



九州大学 伊都キャンパス学生食堂

審査

厳正な審査を経て、入賞論文が決定

入賞論文は、予備審査、1次審査、2次審査という3つのステップを経て、決定されます。

まず、事務局で予備審査を行い、一定の基準をクリアした論文がNRIグループの社員による1次審査に進みます。今回は、1次審査で評価が高かった23点の論文が2次審査に進みました。2次審査会において、2次審査委員による議論の末、11点の入賞論文が確定しました。

どの審査段階においても、応募者の属性を秘匿し、規定の評価基準に基づく厳正な審査が行われました。また、それぞれの応募作品を複数の者が評価し、評価の偏りを抑えています。

募集 2013年6月3日～9月9日 コンテストの告知活動を通じて応募を呼びかけ

予備審査 9月10日～10月17日 事務局で応募論文が審査基準を満たしているか確認

1次審査 10月18日～11月5日 NRIグループの社員123人が論文を評価、23点の論文が2次審査へ

2次審査 11月8日～11月19日 2次審査委員10名が論文を評価

2次審査会 11月21日 2次審査委員が集まり、議論を経て入賞論文11点を選出

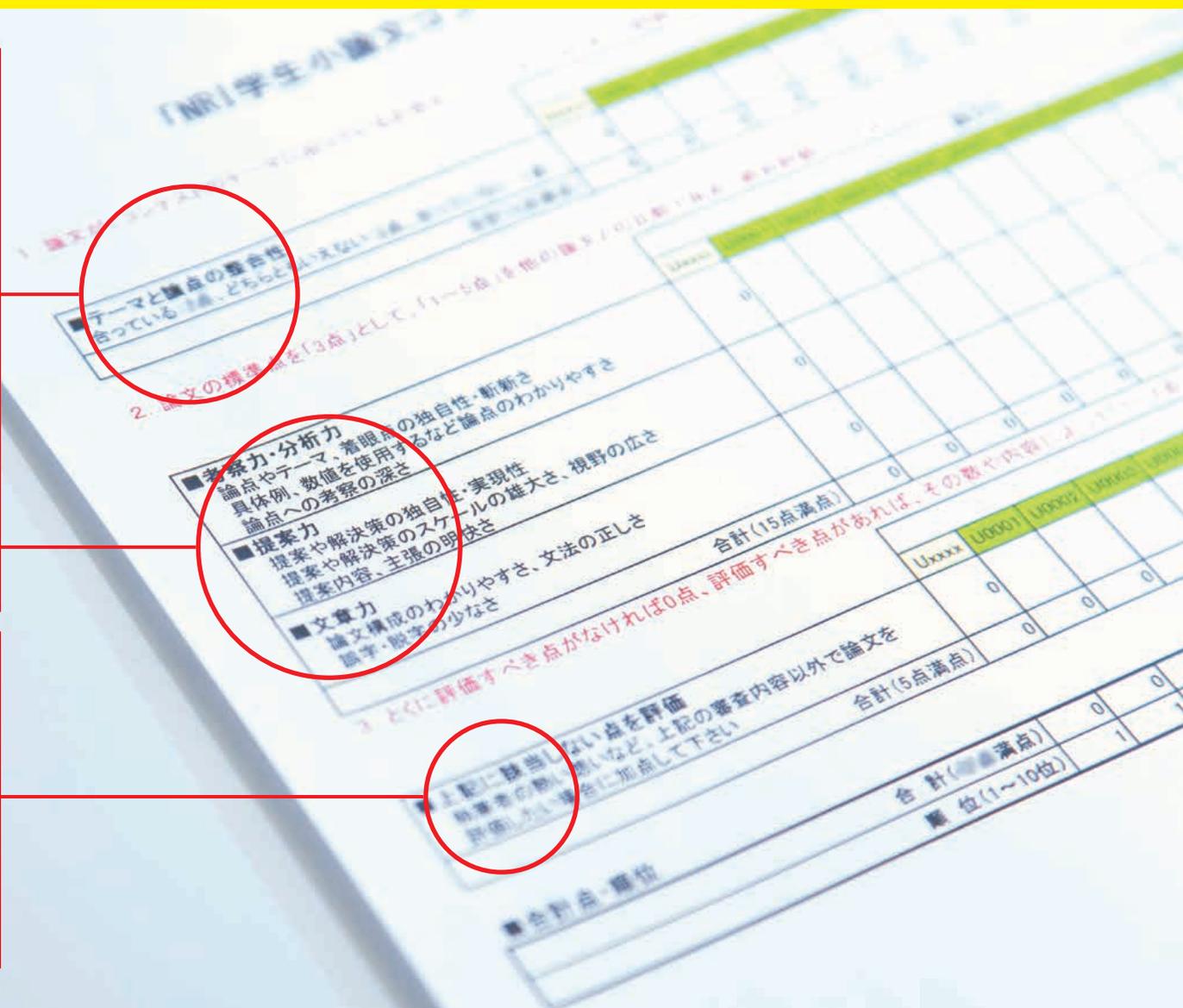
入賞論文発表 11月29日 NRIホームページにて発表

論文審査の評価基準

- **テーマと論点の整合性**
- **考察力・分析力**
 - ・論点やテーマ、着眼点の独自性・斬新さ
 - ・具体例、数値を使用するなど論点のわかりやすさ
 - ・論点への考察の深さ
- **提案力**
 - ・提案や解決策の独自性・実現性
 - ・提案や解決策のスケールの雄大さ、視野の広さ
 - ・提案内容、主張の明快さ
- **文章力**
 - ・論文構成のわかりやすさ、文法の正しさ
 - ・誤字・脱字の少なさ

評価基準以外のプラスアルファ

- **上記に該当しない点を評価**
- 評価基準以外の尺度で高く評価する点がある論文は、この項目で加点されます。例えば、執筆者の熱い想いや、独自の調査・取材などが評価されます。



論文の要約も審査のポイント

このコンテストでは、応募論文に対し、大学生・留学生は400字程度、高校生は200字程度の要約を課しています。この要約も審査項目の一つ。2次審査の対象となった論文については、NRIグループの社員が論文の要約を読んで、投票を行います。

● 論文要約投票の評価基準

- ・論点やテーマ、着眼点の独自性
- ・提案や解決策のスケールの雄大さ
- ・視野の広さ

*上記の視点から、NRIグループの社員が優れていると考える1作品に投票。

その作品を選んだ理由:

「テーマである“わくわく社会”に最もマッチしていると思った」

「日本国内に限らない視点が良いと思った」

「短い要約で論文の内容を読みたいという気を起こさせてもらった」

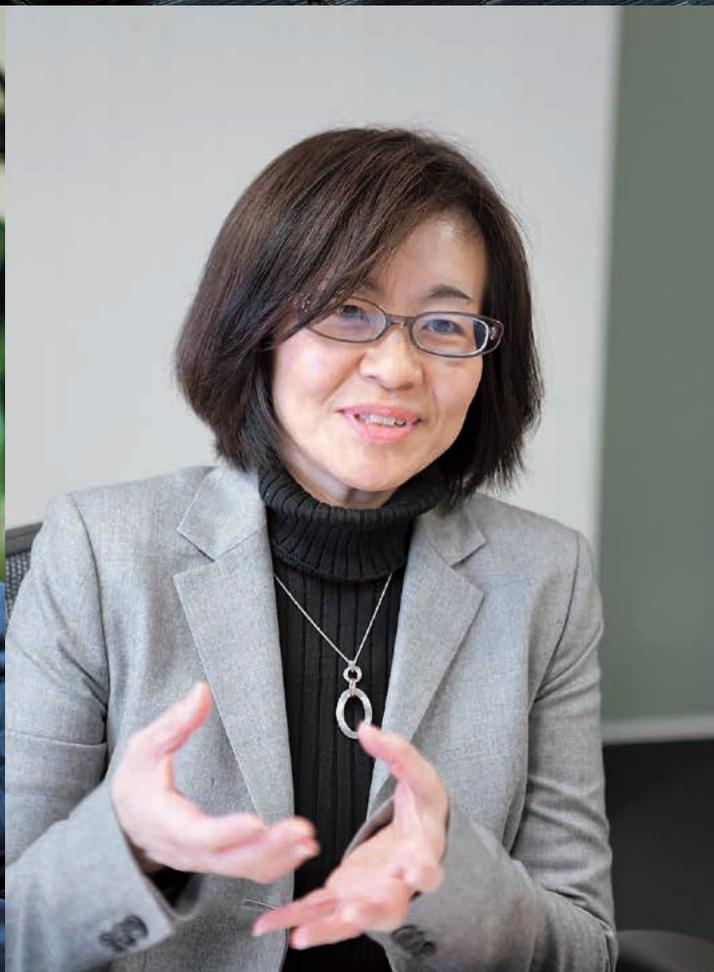
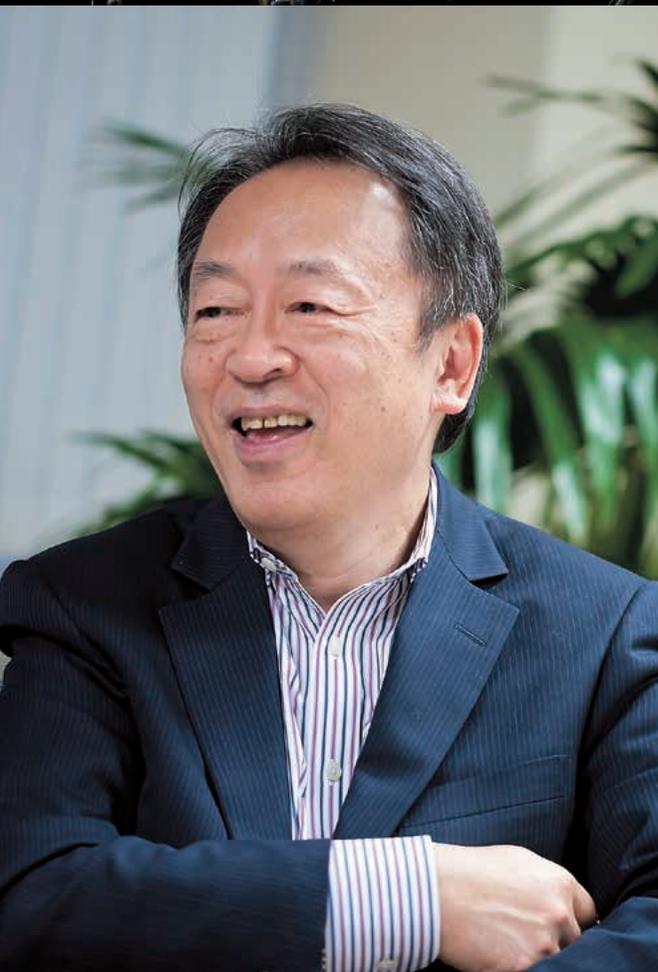
「発想がユニークで、一番わくわくできた」

「似ている観点のものが複数あった中で、より具体性を感じた」

2次審査会

審査委員10名が議論を深め、 入賞論文を決定

審査委員10名が3時間にわたる熱心な議論の結果、
1次審査を通過した23の論文の中から、11の入賞論文を決定しました。



審査委員長
椎野 孝雄 理事

「世界に向けて自分の考える未来を提案しよう！ あなたが考える“わくわく社会”を描いてください」というテーマは、自分なりの夢と、論文としての論理的展開や具体的提案のバランスをとるのが難しかったと思います。今年の応募作品には、日本中心にもの考えるのではなく、世界中の人々と共に進んでいこうという広がりのある視点が感じられました。若い人たちのこのような考え方に触れることができ、非常に嬉しく思いました。



特別審査委員
池上 彰 さん ジャーナリスト・東京工業大学教授

「わくわく社会」というテーマに対して、わくわくすることよりはむしろ、現在の日本や世界が抱えるさまざまな問題のマイナス点を何とか減らそうという提案が多かったと思います。「世界に向けて未来を提案しよう！」というこの「未来」には、夢が描きにくかったのかもしれませんが、「少しでもより良い未来を作りたい」という強い意志が感じられる論文も多く、非常に心強く感じました。



特別審査委員
最相 葉月 さん ノンフィクションライター

若い人たちが今、「わくわく社会」「未来」への想像力をどれだけ羽ばたかせることができるのか、そんな思いで審査にあたりました。大学生の部では、社会人になる時期が近いいためか、小さくまとまっている印象の作品が多く感じました。一方、高校生の部では、はつらつとした作品が多く、心強く思いました。留学生の論文には、日本の良さを認めた上で未来に向けて新しい突破口を開こうという視点が見られ、新鮮でした。





審査委員
三浦 智康

執行役員
金融ソリューション事業本部
副本部長

「自分はわくわく社会をこう考える」と明確に定義しているか、その上で独自性のある論を展開しているかという点にこだわって評価しました。大学生の論文は、手堅くまとめられている印象が強く、わくわく感という点では物足りなく感じました。



審査委員
淀川 高喜

研究理事

大学生・留学生の論文では、「わくわく社会」の実現に対して独自の問題意識や命題を設定し、それに対して具体的な提案をしている作品を高く評価しました。高校生の論文では、主張のユニークさという点に注目しました。



審査委員
中元 秀明

先端ITイノベーション部

大学生の論文では、独創性のある提案をしている作品を高く評価しました。留学生の論文には、経験からくる問題意識から論を展開した、読み応えある作品が多かったと思います。高校生の論文は視点が新鮮で、毎年読むのが楽しいです。



審査委員
中野 ひなつ

証券ソリューション
事業六部長

大学生・留学生の論文では、現状分析や課題の提示だけではなく、書き手ならではの提案やまとまりの良さを評価しました。高校生の論文は、自らの経験から問題意識を持ち、独自の提案につなげている作品が多く、頼もしく思いました。



審査委員
山之内 亜由知

先端ITイノベーション部

初めて2次審査会に参加しました。大学生の論文は、目の前の課題を挙げるものが多く、「未来」という観点では評価が難しかったです。世界に向けてわくわくするような提案をしているものや、自ら行動する姿勢のあるものは高く評価しました。



審査委員
野村 武司

コーポレート
コミュニケーション部長

提案の面白さ、具体性、まとまりを重視し、また、読んでわくわくするかということも意識して評価しました。手堅くしっかりした内容の論文が多かったのですが、一方でもっと夢のある提案があっても良かったかな、とも感じました。



審査委員
横山 喜一郎

CSR推進室長

経験や気づきをベースにして問題意識を持ち、課題を設定しているものや、提案にグローバルな視点があるものには説得力を感じます。また、筆者の思いが強く感じられ、共感できるということも、評価にあたっての大切なポイントだと思います。



論文発表会

NRI社員を前に 入賞者が提言内容をプレゼン

東京・丸の内のNRI本社において、2013年12月20日、「NRI学生小論文コンテスト2013」の論文発表会が行われました。NRI代表取締役社長の嶋本正をはじめ、審査に関わったNRI社員ら約50人を前に、11名の入賞者全員が論文にまとめた提案内容を発表しました。

論文発表会は、NRI代表取締役社長の嶋本正の挨拶でスタート。「わくわく社会」という難しいテーマを、皆さんの強い想いや発想で素晴らしい論文にまとめていただいた」と入賞論文を高く評価し、東京オリンピック招致が決まったときのプレゼンテーションを例に挙げながら、「今日のプレゼンテーションを通じて、皆さんが論文に込めた“わくわく感”を共有したい」と受賞を祝いました。

その後、大学生4名、留学生3名、高校生4名の入賞者が一人ずつ、図表などをスライドに映しながら論文の要旨を発表しました。会場に集まったNRIグループ社員らは、熱心に発表に聴き入り、論文発表会の後に入賞者一人ずつに渡すことになっているメッセージカードに思い思いの感想を書き入れていました。



NRI代表取締役社長の嶋本正（左上）と入賞者たち

発表会の後は、NRI社員や過去のコンテスト入賞者を交えて、グループディスカッションが行われました。その中で出た意見や感想の一部をご紹介します。



プレゼンについて



入賞者（大学生）—「緊張で固まってしまったらどうしよう」ととても不安だったのですが、社員の皆さんが明るい雰囲気の中で聞いてくださったので、無事に終わることができてほっとしています。

入賞者（高校生）—今回のテーマで自分は高齢化について考えたのですが、皆さんのプレゼンを聞いていると高齢化以外にも幅広い“わくわく社会”があることがわかりました。

NRI社員—NRIの仕事の特性上、テクノロジーありきでものを考えてしまうところがあるので、既存の学校施設を使う発想など新鮮でした。私たちがこういう視点を忘れてはいけないと思いました。

NRI社員—コミュニケーションの重要性や異文化理解について触れている方が多かったですね。当社にも大切な視点だと感じました。

わくわく社会



入賞者（留学生）—なぜ“わくわく社会”というテーマだったのですか？

NRI社員—発想のベースには「若い人は今、あまりわくわくしていないのでは？」という仮説がありました。

入賞者（留学生）—わくわくできないというより、“わくわく”という言葉と距離を感じるのです。私は「自分にできることは何か」ということから、“わくわく”を具体的にイメージしました。

入賞者（留学生）—皆さんは今、どんなことにわくわくしますか？

NRI社員—今、大規模なイベントを企画していて、成功するかわくわくどきどきしています。

NRI社員—私はラグビーが好きで、2019年に行われるラグビーワールドカップのことを考えるとわくわくしますね。

今後に向けて



NRI社員—いろいろな人が話をして触発されるということは、当社にとってとても大事なことだと思っています。今日は皆さんから多くの刺激を受けることができました。これからも熱い想いをもち続けて、頑張ってください。

NRI社員—留学生の皆さんには、日本に留学してくれたこと、そして論文に応募してくれたことを感謝しています。今後に期待しています。

入賞者（留学生）—試行錯誤しても、後悔しないよう思う存分チャレンジしていきたいです。

入賞者（大学生）—プレゼンで発表しましたが、論文に書いた提案を実行に移すために、会社を立ち上げました。これから頑張ります。

入賞者（高校生）—私はアメリカの大学に進もうと決めています。

NRI社員—今後も社会に関心を持ち続けて、いろいろなことに挑戦し続けてほしいです。

表彰式

入賞者の皆さん、おめでとうございます！



2013年12月21日、品川プリンスホテルで表彰式が行われました。入賞者とその家族、学校関係者を招き、ともに入賞を祝いました。

まず、NRI取締役会長の藤沼彰久が祝辞を述べた後、入賞者一人ひとりに表彰状と副賞を手渡しました。

その後、審査委員長であるNRI理事の椎野孝雄、特別審査委員であるジャーナリスト・東京工業大学教授の池上彰さん、ノンフィクションライターの最相葉月さんが、お祝いの言葉とともに入賞論文一つひとつに詳しく講評を述べました。

続いて行われた祝賀会では、池上さんや最相さん、NRI社員と論文の内容について語り合ったり、記念撮影をしたり、入賞者同士で連絡先を交換し合うなど、積極的に交流する入賞者の姿が見られました。



「おめでとう!」「ありがとうございます」



審査の講評に聞き入る入賞者たち



一つひとつの論文に丁寧に講評を述べる池上さん



改善ポイントも織り交ぜつつ、講評を述べる最相さん



大学生の部 大賞 宇多 将太郎さん 早稲田大学 政治経済学部3年

今回、私の論文を評価していただき、このような場に参加する機会をいただきましたことを、大変光栄に思っています。昨日の論文発表会と本日の表彰式、この2日間を通じて、同年代の意識の高い学生や社会経験豊かなNRIの社員の方々と交流させていただきました。現在、就職活動中の私にとって、とても良い刺激となりました。今回の経験を一生の宝として大切にしながら、今後に活かして自分なりに頑張っていきたいと思っております。



留学生の部 大賞 鄭 祥教さん 大阪大学大学院 基礎工学研究科 修士課程2年

「NRI学生小論文コンテスト」に大学生の部と高校生の部に加え、留学生の部もあることは、国籍を問わず、様々な意見に耳を傾ける会社の文化を示すものだと思います。実際、そのことから勇気もらい、この度、応募することができました。留学生の私が日本社会に対して考えたことは、日本人の考えと多少違いがあったので、「うまく伝えられるのだろうか」という戸惑いもありましたが、今回の小論文を高く評価していただきまして、大変嬉しく思います。



高校生の部 大賞 木田 夕菜さん 鹿児島市立鹿兒島玉龍高等学校2年

高校の修学旅行でシンガポールとマレーシアに行ってきました。そこで出会った現地の方々には日本語や日本の文化に関心を示してくれて、大変嬉しく思いました。今回の論文に書いた上海研修での経験とも重なり、お互いのことを知ろうとしたり、理解しようとする姿勢がいかに大切かということに改めて感じることができました。これからもいろいろな人と出会うなかで、自分の中に生まれる新たな発見や考えを深めていけたらと思っています。



池上さんから直接、論文の感想をうかがえます



会長の藤沼と歓談する入賞者



「日本語で論文をまとめるのは大変だった?」



「論文の内容に共感しました」最相さんの言葉に感激!



論文への感想を聞く入賞者



入賞者同士、話が盛り上がります

コンテストへの応募動機

思い描く社会の実現のために、 貢献できることを考えたい

大学生

留学生

コンテストのテーマと将来やりたいことが一致していたことと、自分で考えた**アイデアをアウトプット**する機会が欲しかったから。(大学3年)

わくわくという感情が人を明るくし、社会を明るくするという考え方に深く共感し、自分の考えでさらに**明るい未来を創造**することができるような気がしたから。(大学2年)

さまざまな課題が山積する現代日本において、わくわくするのは難しく感じられる。私はどんなことにわくわくできるか、「わくわく社会」とはどんな社会なのかを考え、提案することを通して、これから**自分は何を学び、何をすべきか**考えるきっかけにしようと思った。(大学2年)

暗いニュースが日々報道される中で、自分が**理想とする社会**はどうすれば実現するのかを考える契機になればと思って、参加を決意しました。(大学4年)

ゼミで「少子高齢化問題」、「女性の労働問題」等に取り組んでいます。**学んできた内容を何らかの形でアウトプット**してみたいと考えました。(大学3年)

経済の授業で福島の復興に関して討論を行ってきたなかで、自分も何か福島の**復興の役に立てないか**という思いが強まった。それを一つの形に残せたらと思い、今回の応募を決意した。(大学1年)

大学での**専門的な学びと、実際の社会で起こっている事柄を結び付けて**考える機会を探していたため。(修士2年)

思い描くわくわく社会を実現させるために、自分が貢献できることを考えることで、自分自身の将来について見つめ直すいい機会になると考えました。また、**今の大学生がどんなことを考えているのか**を発信したかったからです。(大学2年)

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した瞬間、わくわくした。この高揚感の延長線上にこそ、わくわく社会が存在しているのではないかとひらめいた。このわくわく感を現実のものとしてとらえ、少しでも**わくわく社会の構築への一歩**を踏み出したいと思い、応募することにした。(修士1年)

一人で何かに挑戦したり、やり遂げることで、今後の学生生活や就職活動での**自信に繋がる**のではないかといい、応募した。(大学3年)

ふだん、「どうしたらより良い社会になるか」について考えていた私にとって、今年のテーマである「わくわく社会」は非常に興味深いものでした。そして、**自分の考えを誰かに伝えることができる、すごく良い機会**だと思いました。(大学4年、留学生・韓国)

日本に長年滞在しているため、たくさんの人に手伝ってもらったり、協力してもらったりしています。自分もみんなのため、日本のため、**自分なりの努力**をしなければならないと考えたのが、この論文を書く動機となりました。(専門職大学院1年、留学生・中国)

コンテストへの応募によって、**いろいろな人と交流する**チャンスを得て、もっと勉強するきっかけができると思ったから。(大学2年、留学生・中国)

世界で様々な問題や困難があり、各国の関係が崩れつつある。このコンテストを通じて、私たちは**助け合わなければならない**ことを多くの人に知らせたかったから。(日本語学校1年、留学生・シンガポール)

コンテストへの応募動機

テーマにひかれ、 自分なりの「わくわく社会」を考えたい

高校生

「わくわく社会」というテーマに興味を持ち、私が描く「わくわく社会」を**多くの人に知ってもらいたい**と思い、応募しました。(高校2年)

被災地の人々の心をわくわくさせられるような社会はどのような社会か、興味を持ったため。(高校3年)

「わくわく社会」という**テーマの新鮮さにひかれた**ためです。自分が「わくわく」を感じるものが世界を変えることができるかもしれないという視点で物事を見直してみたいと思いました。(高校2年)

自己完結で終わりがちな**日々の考えを真剣にぶつける場所**が欲しかったから。(高校2年)

初めは単に学校の宿題だからと思っていましたが、このコンテストのメッセージを読み、きちんと**これからの日本について考えよう**と思ったからです。(高校1年)

学校の先生にコンテストを紹介され、自分は将来**どのような社会を作る一員になりたいのか**についてよく考えてみたいと思ったからです。(高校1年)

毎日暗いニュースばかりで、特に老人の孤独死や戦争、貧困で亡くなる子供たちを見ると胸が痛みます。もし**すべての人が楽しく幸せに暮らしたら**、そしてその前にそんな社会とはどういうものなのか、一度自分で考えてみたいと思いました。(高校2年)

「失われた20年」ともいわれる不景気の中で生まれ育った私の世代は、日々暗いニュースを耳にしながら生活してきました。**「わくわく社会」という言葉は私にとって憧れるもの**であり、また興味深く思ったからです。(高校2年)

このコンテストを通して、これから**自分たち若者が担っていく社会**について考えてみたくなったから。(高校1年)

コンテストのテーマである「新たな時代を切り開くために、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要がある」という考え方に共感し、私なりのわくわく社会を実現する方法を考えたいと思ったから。また、**私のわくわく感を少しでも誰かと共有できれば**と思ったから。(高校2年)

「わくわく社会」というテーマが**今の世界に必要なこと**であると思い、自分なりのわくわくを知ってもらいたかったから。(高校3年)

授業で福島原発をテーマとした卒業論文を書いており、**福島から明るい未来を発信**していけると考えています。そのことを多くの人に知ってもらい、福島と未来について考えてもらいたいと思ったためです。(高校3年)

ホームページで過去の受賞作品を読んで同じ高校生が書いた小論文に感動し、私も**挑戦する意欲**が高まりました。(高校1年)

まだまだ未熟な私ですが、いずれ日本の**これからの社会を担っていく一人になりたい**と思っています。このような私でも「社会のために必ずできることがある」と、今の私自身を見つめ直し、この熱い決意を発表したいと思いました。(高校2年)

NRI社員による審査の感想

学生の論文を読んで 社内審査委員が感じたこと

「課題・問題点を解決して終わり」という論文が多く、**その先のわくわく**が伝わってくるものが少なかった。(システムエンジニア/男性)

もっと「わくわく感」を 大学生

「わくわく」というキーワードだったため、自分がわくわくできる論文という軸で審査した。**もっと夢のある論文**が読んでみたかったというのが正直な感想。(スタッフ/男性)

やはり日本と母国の両方の事情を知る留学生は、**考え方の視野が広い**ように感じた。ただし、なぜわくわくする社会が必要か、わくわくする社会とはどのようなものかというベースの考察が弱く、主張したいことに終始しがちになる部分もあり、そこが課題ではないかと思う。(システムエンジニア/男性)

留学生 グローバルな視点

留学生から日本を見る視点を感じることができ、グローバル化に興味を持っている自分への**良い刺激**となった。日本人よりも留学生の方が日本社会に対する危機意識を持っているのではないかと、逆に危機感を覚えた。(システムエンジニア/男性)

日本語のレベルは全体的に高いと思うが、わくわく社会とのつながりがはっきりしない、論理的でないものが目立った。(コンサルタント/男性)

自分にはない観点での主張もあり、**気付きと学び**の機会となった。(システムエンジニア/男性)

どの論文も手堅い口調で展開していたので、**もう少し元気よく書いてもよかった**のではないかと思います。(コンサルタント/男性)

全体的にわくわく感があまり感じられなかった。これから来るであろう**社会にあまり希望が持てない**のかもしれない、これは大人の責任かもしれない。若い人たちがわくわくできるような人生を自分たちも送っていないとためだなど反省した。(システムエンジニア/男性)

非母語での論文コンテストに応募するという**気概**と、それを実際に遂行した**実行力**が何より素晴らしい。(システムエンジニア/男性)

どれも読んでだけで**こちらがわくわく**してくる論文だった。皆さんから頂いたこのわくわく感を大切にしたいと思う。(マネージャー/男性)

前向きさ、新鮮さ 高校生

近頃の高校生の考えていることに触れる良い機会になった。採点するにあたり、「わくわくする社会」について自分なりに考えることもできた。(システムエンジニア/女性)

「わくわく」というテーマが出ているにもかかわらず、「ネガティブな点をなくす」、「マイナスをゼロにする」といった提案があることに驚いた。**もう少し突拍子もないような、面白い提案**があるとよい。(コンサルタント/男性)

身近なところで起こったことや経験したことをもとに、「わくわく社会」に関して**高校生の視点**からいろいろと考察していて、とても面白かった。(スタッフ/男性)

自身の経験をベースとして、そこから夢のある提案をしている論文を高く評価した。目先の実現性よりも、それを自らの手で**実現していこうとする強い熱意**を持った論文に期待する。(コンサルタント/男性)

前向きで明るい論調が多く、読んでいて**元気をもらった**。(マネージャー/男性)

「わくわく」から離れた問題感覚からスタートしている論文が多かった。現在の**高校生の現実認識力**が高いと評価できる一方、高校生も現代社会が抱える様々な問題から前向きに希望だけを見つめることができなくなっている現実も感じられた。(スタッフ/女性)

NRI 社員のコンテスト告知活動 全国各地の学校を NRI 社内応援団が訪問

NRI 学生小論文コンテストの告知活動の柱のひとつは、有志のNRIグループ社員による「社内応援団」が担っています。ポスターやチラシを持って、母校や全国各地の学校を訪問し、生徒たちや先生たちにコンテストへの応募を呼びかけました。

宮城県仙台第三高等学校

土門 和幸 (保険システム五部)

2011年度に大賞受賞者が出た母校を訪問

昨年に引き続き、今年も母校を訪問してきました。今年から対外担当となった教頭の武田先生にお会いし、まずNRIについて説明。「NRI学生小論文コンテスト」への応募をお願いしたところ、「今年の夏休みの宿題の中から小論文コンテストの趣旨にあうものをピックアップして、応募したい」と心強い言葉をいただきました。



右が武田教頭先生、コンテストへの応募を快諾していただきました

宮城県 私立 宮崎日本大学高等学校

若友 千穂

(コンサルティング事業本部 グローバル事業企画室)

教室にて応募を呼びかけ

今年も母校を訪れ、教室で生徒たちにコンテストを紹介し、応募を呼びかけました。また、国語科の先生方にも応募をお願いしてきました。その際、教育実習に来た先生が過去のコンテストの受賞者だったという話をうかがい、先生たちと大変話が盛り上がりました。



生徒たちにコンテストへの応募を呼びかけ

広島県立安古市高等学校

小室 一彦 (証券ソリューション推進一部)

今年も生徒たちに応募を呼びかけ

母校の2年生全員に、キャリア教育の授業の一環として、コンテストへの応募を呼びかけました。社内応援団として、今年が5回目の訪問です。先生方から「国内外ともに複雑な様相を呈しつつある現代社会において求められる力は何か、課題を投げかけてほしい」とうかがい、社会人生活やNRIの事業内容・書籍について対話形式で紹介しました。今回、母校から初めて入賞者が出たことをうれしく思います。



体育館で生徒たちにコンテストを説明

教員から見た「NRI 学生小論文コンテスト」

大阪府立千里高等学校

(今年の優秀賞受賞者の在籍校)

榮 静香 教諭

当校は国際文化科・総合科学科からなる専門高校ですが、独自の取り組みとして、「探究」という授業を設けています。これは、自らテーマ設定をして、探究し、論文にまとめて発表する力を培うものです。当校の生徒が学校での学びを生かして「NRI学生小論文コンテスト」へ応募し、いろいろな方と知り合えたことは、大変貴重な経験になったと思います。



千葉県 私立 市川高等学校

(今年の優秀賞受賞者の在籍校)

山田 一彰 教諭

当校は中高一貫の6年間で、読む力・書く力の向上に努めています。今回は高校生の国語の夏休みの宿題として、「NRI学生小論文コンテスト」のテーマを選びました。多くの小論文コンテストの中からこのコンテストを選んだのは、池上さんや最相さんをはじめ、審査委員の方が丁寧な審査をされているからです。来年のコンテストにも生徒に応募させたいと考えています。



おわりに

前回、2012年のコンテストでは

「自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会」というテーマで募集し、現在の社会が抱える課題を解決した社会を伝えたい、という趣旨の作品が多く寄せられました。

今回は、足もとの課題ではなく、もう少し先を見て、あるべき未来を構想してもらいたいという想いもあり、「あなたが考える“わくわく社会”を描いてください」というテーマを設定しました。

課題を解決するという論旨では書けないので難しかったと思います。

そんな今回のコンテストに、過去最多となる1,538名の学生の皆さんから、ご応募をいただきました。ありがとうございました。

また、過去最多の応募をいただけたのは、募集の告知にご協力くださった、多くの学校や先生方のおかげでもあります。この場を借りて、心より御礼申し上げます。

応募してくださった学生や、応募に至らずとも論文を書きかけた学生の中から、これを成長のきっかけとして、一步を踏み出す人がたくさん現れることを、私たちはわくわくしながら、楽しみにしています。

2014年2月

「NRI学生小論文コンテスト2013」事務局

メディアでの掲載

NRI学生小論文コンテストは、毎年、さまざまなメディアに取り上げられています。その一部を、紹介いたします。



「新潟日報」
2013年12月13日付夕刊



「中日新聞」2013年12月19日付朝刊



「教育家庭新聞」2014年2月3日発行 第2037号



「月刊留学生」2014年1月発行 通巻175号



「高校生新聞」2014年3月1日発行 第214号

NRI 学生小論文コンテスト2013

世界に向けて未来を提案しよう!

野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 CSR推進室

発行：2014年3月

Copyright©2014 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-2111

<http://www.nri.com/jp>